

データ編

財産の状況

1. 貸借対照表	115
2. 損益計算書	116
3. 基金等変動計算書	117
4. 剰余金処分にに関する決議書	119
5. 債務者区分による債権の状況	129
6. リスク管理債権の状況	129
7. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	130
8. 有価証券等の時価情報（会社計）	132
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	138

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

1. 保有契約高及び新契約高	139
2. 年換算保険料	139
3. 商品別新契約・年度末保有契約高	140
4. 保障機能別保有契約高	142
5. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	143
6. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	144
7. 異動状況の推移	145

保険契約に関する指標等

1. 保有契約増加率（金額）	147
2. 個人保険平均保険金額（新契約・保有契約）	147
3. 対年始、新契約率・解約失効率	147
4. 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	147
5. 個人保険死亡率（件数率・金額率）	147
6. 個人保険及び個人年金保険特約区分別発生率（件数率・金額率）	148
7. 事業費率（対収入保険料）	148
8. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	149
9. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大まかい上位5社に対する支払再保険料の割合	149
10. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	149
11. 未だ収受していない再保険金の額	149
12. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	149

経理に関する指標等

1. 支払備金明細表	150
2. 責任準備金明細表	150
3. 責任準備金残高の内訳	150
4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高（契約年度別）	151
5. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	151
6. 社員配当準備金明細表	152
7. 引当金明細表	152
8. 特定海外債権引当勘定の状況	152
9. 保険料明細表	153
10. 保険金明細表	153
11. 年金明細表	153
12. 給付金明細表	153
13. 解約返戻金明細表	153
14. 減価償却費明細表	154
15. 事業費明細表	154
16. 税金明細表	154
17. リース取引	154
18. 借入金等残存期間別残高	155

資産運用に関する指標等

1. ポートフォリオの推移（一般勘定）	156
2. 運用利回り（一般勘定）	157
3. 日々平均残高（一般勘定）	157

4. 資産運用関係収益明細表（一般勘定）	158
5. 資産運用関係費用明細表（一般勘定）	158
6. 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）	158
7. 売買目的有価証券運用損益明細表（一般勘定）	159
8. 有価証券売却益明細表（一般勘定）	159
9. 有価証券売却損明細表（一般勘定）	159
10. 有価証券評価損明細表（一般勘定）	159
11. 商品有価証券明細表（一般勘定）	159
12. 商品有価証券売買高（一般勘定）	159
13. 有価証券明細表（一般勘定）	159
14. 有価証券の残存期間別残高（一般勘定）	160
15. 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）	160
16. 業種別株式保有明細表（一般勘定）	161
17. 貸付金明細表（一般勘定）	161
18. 貸付金残存期間別残高（一般勘定）	162
19. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）	162
20. 貸付金業種別内訳（一般勘定）	163
21. 貸付金使途別内訳（一般勘定）	163
22. 貸付金地域別内訳（一般勘定）	164
23. 貸付金担保別内訳（一般勘定）	164
24. 有形固定資産明細表（一般勘定）	165
25. 無形固定資産明細表（一般勘定）	166
26. 固定資産等処分益明細表（一般勘定）	166
27. 固定資産等処分損明細表（一般勘定）	166
28. 賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）	167
29. 海外投融資の状況（一般勘定）	167
30. 海外投融資利回り（一般勘定）	169
31. 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）	169
32. 各種ローン金利（代表例）	169
33. その他の資産明細表（一般勘定）	169

有価証券等の時価情報（一般勘定）

1. 有価証券の時価情報	170
2. 金銭の信託の時価情報	171
3. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）	172
4. 不動産（土地・借地権）の評価額	174

特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況	175
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	175
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	175

保険会社及びその子会社等の状況

保険会社及びその子会社等の概況

1. 主要な事業の内容及び組織の構成	177
2. 子会社等に関する事項	178

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1. 直近事業年度における事業概要	179
2. 主要な業務の状況を示す指標	179

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1. 連結貸借対照表	180
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	181
3. 連結キャッシュ・フロー計算書	182
4. 連結基金等変動計算書	183
5. 内部統制報告書	196
6. リスク管理債権の状況	199
7. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）	199
8. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	200
9. セグメント情報	200



1.貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)		2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	66,771	288,668	保険契約準備金	5,692,082	5,775,716
現金	172	168	支払備金	20,322	19,814
預貯金	66,599	288,500	責任準備金	5,613,583	5,694,979
コールローン	176,000	230,000	社員配当準備金	58,176	60,922
買入金銭債権	299	269	再保険借	55	86
金銭の信託	23,850	24,156	社債	191,935	191,935
有価証券	5,567,876	5,344,665	その他負債	51,377	122,632
国債	2,030,510	1,932,731	債券貸借取引受入担保金	—	67,866
地方債	102,277	102,704	未払法人税等	4,422	6,002
社債	670,914	664,875	未払金	2,561	2,783
株式	696,181	631,989	未払費用	10,802	10,689
外国証券	1,953,608	1,894,581	前受収益	381	361
その他の証券	114,384	117,783	預り金	5,987	6,079
貸付金	561,138	565,473	預り保証金	14,041	13,941
保険約款貸付	56,332	55,339	金融派生商品	7,641	7,564
一般貸付	504,806	510,133	金融商品等受入担保金	1,051	1,694
有形固定資産	216,974	219,475	リース債務	—	966
土地	125,180	125,118	資産除去債務	2,892	2,754
建物	84,441	87,320	仮受金	1,596	1,928
リース資産	1,241	909	退職給付引当金	24,517	23,519
建設仮勘定	2,933	2,866	価格変動準備金	111,279	122,745
その他の有形固定資産	3,177	3,260	繰延税金負債	2,429	—
無形固定資産	22,301	23,791	再評価に係る繰延税金負債	14,225	14,213
ソフトウェア	20,891	18,155	負債の部合計	6,087,901	6,250,849
リース資産	—	873	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	1,410	4,762	基金	10,000	12,000
代理店貸	—	4	基金償却積立金	106,000	116,000
再保険貸	119	111	再評価積立金	112	112
その他資産	51,341	66,881	剰余金	133,682	123,054
未収金	5,558	5,973	損失填補準備金	3,071	3,176
前払費用	1,987	2,508	その他剰余金	130,611	119,878
未収収益	29,898	28,268	基金償却準備金	8,000	—
預託金	2,195	2,239	社員配当平衡積立金	20,000	20,000
金融派生商品	4,302	21,360	価格変動積立金	41,000	41,000
仮払金	3,145	3,381	不動産圧縮準備金	210	209
リース投資資産	666	—	別途準備金	767	767
その他の資産	3,585	3,148	当期末処分剰余金	60,633	57,901
繰延税金資産	—	29,397	基金等合計	249,794	251,166
貸倒引当金	△ 2,096	△ 2,023	その他有価証券評価差額金	342,748	284,752
			土地再評価差額金	4,132	4,102
			評価・換算差額等合計	346,880	288,855
資産の部合計	6,684,576	6,790,871	純資産の部合計	596,674	540,021
			負債及び純資産の部合計	6,684,576	6,790,871

2019年度の事業概況

商品開発と販売商品

経営に関する諸活動

当社の概況および組織

財産の状況

業務の状況を示す指標等

特別勘定に関する指標等

保険会社及び状況

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	科目	年度	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益		718,300	741,870	特別利益		63	5
保険料等収入		525,605	533,527	固定資産等処分益		3	5
保険料		525,407	533,396	その他特別利益		60	—
再保険収入		198	130	特別損失		15,851	11,685
資産運用収益		183,473	195,037	固定資産等処分損		142	181
利息及び配当金等収入		151,190	153,374	減損損失		228	38
預貯金利息		35	36	価格変動準備金繰入額		15,481	11,466
有価証券利息・配当金		126,834	129,290	税引前当期純剰余		37,527	37,219
貸付金利息		9,329	8,766	法人税及び住民税		11,752	13,646
不動産賃貸料		14,876	15,267	法人税等調整額		△ 11,059	△ 10,540
その他利息配当金		114	13	法人税等合計		693	3,106
金銭の信託運用益		—	314	当期純剰余		36,834	34,113
売買目的有価証券運用益		3,276	—				
有価証券売却益		27,729	35,410				
金融派生商品収益		—	5,577				
貸倒引当金戻入額		—	70				
その他運用収益		315	289				
特別勘定資産運用益		962	—				
その他経常収益		9,220	13,306				
年金特約取扱受入金		730	5,397				
保険金据置受入金		4,771	3,420				
支払備金戻入額		—	508				
退職給付引当金戻入額		898	996				
その他の経常収益		2,820	2,984				
経常費用		664,984	692,970				
保険金等支払金		467,917	439,176				
保険金		104,702	93,315				
年金		160,900	157,816				
給付金		111,533	110,820				
解約返戻金		63,787	51,404				
その他返戻金		26,754	25,588				
再保険料		239	230				
責任準備金等繰入額		36,434	81,409				
支払備金繰入額		1,026	—				
責任準備金繰入額		35,395	81,396				
社員配当金積立利息繰入額		12	13				
資産運用費用		48,599	58,867				
支払利息		3,864	3,860				
金銭の信託運用損		371	—				
売買目的有価証券運用損		—	4,979				
有価証券売却損		11,610	1,935				
有価証券評価損		39	13,342				
金融派生商品費用		5,875	—				
為替差損		13,396	17,543				
貸倒引当金繰入額		88	—				
貸付金償却		—	262				
賃貸用不動産等減価償却費		4,165	4,288				
その他運用費用		9,186	8,698				
特別勘定資産運用損		—	3,955				
事業費		90,655	92,072				
その他経常費用		21,377	21,444				
保険金据置支払金		5,595	4,669				
税金		6,220	6,788				
減価償却費		8,615	8,879				
その他の経常費用		945	1,106				
経常利益		53,315	48,899				

2019年度の事業概況

商品開発と販売商品

経営に関する諸活動

当社の概況および組織

財産の状況

業務の状況を示す指標等

特別勘定に関する指標等

保険会社及びその子会社等の状況

3. 基金等変動計算書

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等											
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金						剰余金合計	基金等合計
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	価格変動積立金	不動産圧縮準備金	別途準備金	当期未処分剰余金		
当期首残高	10,000	106,000	112	2,954	6,000	20,000	41,000	255	767	64,561	135,538	251,650
当期変動額												
社員配当準備金の積立										△ 38,630	△ 38,630	△ 38,630
損失填補準備金の積立				117						△ 117	—	—
基金利息の支払										△ 100	△ 100	△ 100
当期純剰余										36,834	36,834	36,834
基金償却準備金の積立					2,000					△ 2,000	—	—
不動産圧縮準備金の取崩								△ 45		45	—	—
土地再評価差額金の取崩										41	41	41
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	—	117	2,000	—	—	△ 45	—	△ 3,927	△ 1,855	△ 1,855
当期末残高	10,000	106,000	112	3,071	8,000	20,000	41,000	210	767	60,633	133,682	249,794

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	335,658	4,173	339,831	591,482
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 38,630
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 100
当期純剰余				36,834
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				41
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	7,089	△ 41	7,048	7,048
当期変動額合計	7,089	△ 41	7,048	5,192
当期末残高	342,748	4,132	346,880	596,674

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等											基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金						剰余金 合計	
					その他剰余金							
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	10,000	106,000	112	3,071	8,000	20,000	41,000	210	767	60,633	133,682	249,794
当期変動額												
基金の募集	12,000											12,000
社員配当準備金の積立										△ 34,671	△ 34,671	△ 34,671
損失填補準備金の積立				105						△ 105	—	—
基金償却積立金の積立		10,000										10,000
基金利息の支払										△ 100	△ 100	△ 100
当期純剰余										34,113	34,113	34,113
基金の償却	△ 10,000											△ 10,000
基金償却準備金の積立					2,000					△ 2,000	—	—
基金償却準備金の取崩					△ 10,000						△ 10,000	△ 10,000
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—
土地再評価差額金の取崩										29	29	29
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)												
当期変動額合計	2,000	10,000	—	105	△ 8,000	—	—	△ 1	—	△ 2,731	△ 10,628	1,371
当期末残高	12,000	116,000	112	3,176	—	20,000	41,000	209	767	57,901	123,054	251,166

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	342,748	4,132	346,880	596,674
当期変動額				
基金の募集				12,000
社員配当準備金の積立				△ 34,671
損失填補準備金の積立				—
基金償却積立金の積立				10,000
基金利息の支払				△ 100
当期純剰余				34,113
基金の償却				△ 10,000
基金償却準備金の積立				—
基金償却準備金の取崩				△ 10,000
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				29
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 57,995	△ 29	△ 58,025	△ 58,025
当期変動額合計	△ 57,995	△ 29	△ 58,025	△ 56,653
当期末残高	284,752	4,102	288,855	540,021

4. 剰余金処分に関する決議書

(単位：百万円)

科目	年度	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
	総代会年月日	2019年7月2日	2020年7月2日
当期末処分剰余金		60,633	57,901
任意積立金取崩額		1	1
不動産圧縮準備金取崩額		1	1
計		60,635	57,903
剰余金処分量		36,876	34,144
社員配当準備金		34,671	31,547
差引純剰余金		2,205	2,597
損失填補準備金		105	95
基金利息		100	102
任意積立金		2,000	2,400
基金償却準備金		2,000	2,400
次期繰越剰余金		23,758	23,758

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

注記事項(貸借対照表)

2018年度末	2019年度末
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券等の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日 2002年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>(4)有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>(6)貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券等の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 同 左</p> <p>(4)有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(6)貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実</p>

2019年度の事業概況
商品開発と販売商品
経営に関する諸活動
当社の概況および組織
財 産 の 状 況
業務の状況を示す指標等
特別勘定に関する指標等
保 險 会 社 及 び 子 会 社 等 の 状 況

2018年度末	2019年度末						
<p>質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。</p> <p>(7)退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="245 976 715 1048"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(8)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(9)リース取引(貸手)の処理方法 当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。</p> <p>(10)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(11)退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。</p> <p>(12)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(13)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んで</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	<p>質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。</p> <p>(7)退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法 同 左</p> <p>(8)価格変動準備金の計上方法 同 左</p> <p>(9)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(10)退職給付に係る会計処理 同 左</p> <p>(11)消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(12)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んで</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2018年度末	2019年度末
<p>おります。</p> <p>予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当年度末における残高は73,836百万円であります。</p> <p>また、個人年金保険契約、5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は13,391百万円であります。</p> <p>(14)ソフトウェアの減価償却の方法 ソフトウェアに計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>(15)責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>2. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。</p> <p>一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	<p>おります。</p> <p>予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当年度末における残高は74,007百万円であります。</p> <p>また、個人年金保険契約、5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は29,605百万円であります。</p> <p>(13)無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によるおります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>(14)責任準備金対応債券 同 左</p> <p>2. 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第30号）、「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号）等の公表により、時価の算定方法等が改正されることとなります。</p> <p>強制適用は2021年4月1日以後開始する年度の期首からであり、2021年度の期首から適用する予定であります。適用された年度における影響は、現在評価中であります。</p> <p>3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。</p> <p>一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>

2018年度末				2019年度末			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	65,282	65,282	—	現金及び預貯金	285,545	285,545	—
有価証券として取扱 わない現金及び預貯金	65,282	65,282	—	有価証券として取扱 わない現金及び預貯金	285,545	285,545	—
コールローン	176,000	176,000	—	コールローン	230,000	230,000	—
買入金銭債権	299	319	20	買入金銭債権	269	287	17
貸付金として取扱う債権	299	319	20	貸付金として取扱う債権	269	287	17
金銭の信託	22,850	22,850	—	金銭の信託	23,156	23,156	—
売買目的有価証券	22,850	22,850	—	売買目的有価証券	23,156	23,156	—
有価証券	5,401,721	5,714,871	313,150	有価証券	5,166,760	5,432,119	265,359
売買目的有価証券	97,110	97,110	—	売買目的有価証券	66,357	66,357	—
満期保有目的の債券	759,519	899,819	140,300	満期保有目的の債券	757,178	879,712	122,534
責任準備金対応債券	938,273	1,111,124	172,850	責任準備金対応債券	892,940	1,035,765	142,825
その他有価証券	3,606,817	3,606,817	—	その他有価証券	3,450,284	3,450,284	—
貸付金	561,138	586,555	25,416	貸付金	565,473	592,254	26,781
保険約款貸付	56,332	56,331	△ 0	保険約款貸付	55,339	55,339	△ 0
一般貸付	504,806	530,223	25,417	一般貸付	510,133	536,915	26,781
資産計	6,227,291	6,565,879	338,588	資産計	6,271,205	6,563,363	292,158
社債 (*1)	191,935	198,912	6,977	社債 (*1)	191,935	186,062	△ 5,872
負債計	191,935	198,912	6,977	債券貸借取引受入担保金	67,866	67,866	—
金融派生商品 (*2)	△ 3,338	△ 3,338	—	負債計	259,801	253,929	△ 5,872
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 107	△ 107	—	金融派生商品 (*2)	13,795	13,795	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 3,230	△ 3,230	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	3,589	3,589	—
				ヘッジ会計が適用されているもの	10,206	10,206	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(1)現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当年度末における貸借対照表価額は64,787百万円、非上場株式の当年度末における貸借対照表価額は5,696百万円、組合出資金等の当年度末における貸借対照表価額は27,318百万円であります。

(3)貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4)社債
当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5)債券貸借取引受入担保金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)金融派生商品
①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。
②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価につ

(1)現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当年度末における貸借対照表価額は64,787百万円、非上場株式の当年度末における貸借対照表価額は5,684百万円、組合出資金等の当年度末における貸借対照表価額は28,169百万円であります。

(3)貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4)社債
当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5)債券貸借取引受入担保金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)金融派生商品
①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。
②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価につ

2018年度末	2019年度末
<p>ては、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。</p> <p>3. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は172,520百万円、時価は314,115百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は697百万円です。</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は299,194百万円です。</p> <p>5. 貸付金のうち、破綻先債権額は157百万円、延滞債権額は782百万円で、その合計額は940百万円です。なお、3か月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。上記各金額は、1. (6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1百万円減少しております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>6. 有形固定資産の減価償却累計額は167,181百万円です。</p> <p>7. 特別勘定の資産の額は71,585百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>8. 子会社等に対する金銭債権の総額は3,204百万円、金銭債務の総額は1,837百万円です。</p> <p>9. 繰延税金資産の総額は137,650百万円、繰延税金負債の総額は135,958百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,121百万円です。繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金86,377百万円、価格変動準備金31,158百万円及び退職給付引当金12,091百万円です。繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額131,712百万円です。当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率1.8%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△25.9%であります。</p>	<p>ては、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。</p> <p>4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は174,688百万円、時価は321,383百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は588百万円です。</p> <p>5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は345,897百万円です。</p> <p>6. 貸付金のうち、破綻先債権額は153百万円、延滞債権額は698百万円、貸付条件緩和債権額は227百万円で、その合計額は1,079百万円です。なお、3か月以上延滞債権額はありません。上記各金額は、1. (6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は0百万円減少しております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>7. 有形固定資産の減価償却累計額は171,812百万円です。</p> <p>8. 特別勘定の資産の額は84,658百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>9. 子会社等に対する金銭債権の総額は3,155百万円、金銭債務の総額は1,834百万円です。</p> <p>10. 繰延税金資産の総額は149,590百万円、繰延税金負債の総額は114,839百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,353百万円です。繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金93,815百万円、価格変動準備金34,368百万円及び退職給付引当金11,812百万円です。繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額110,413百万円です。当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率8.3%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△23.7%であります。</p>

2019年度の事業概況
商品開発と販売商品
経営に関する諸活動
当社の概況および組織
財産の状況
業務の状況を示す指標等
特別勘定に関する指標等
その子会社等の状況

2018年度末	2019年度末																																												
<p>10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>53,395百万円</td> </tr> <tr> <td>前期剰余金よりの繰入額</td> <td>38,630百万円</td> </tr> <tr> <td>当期社員配当金支払額</td> <td>33,862百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>58,176百万円</td> </tr> </table> <p>11. 子会社等の株式は64,787百万円であります。</p> <p>12. 担保に供されている資産の額は、有価証券17,839百万円、預貯金744百万円であります。 また、担保付き債務の額は5,387百万円であります。</p> <p>13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は30百万円であります。</p> <p>14. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は346,992百万円であります。</p> <p>15. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は5,994百万円であります。</p> <p>16. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,506百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>86,201百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,552百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 4,289百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td><u>87,060百万円</u></td> </tr> </table>	当期首現在高	53,395百万円	前期剰余金よりの繰入額	38,630百万円	当期社員配当金支払額	33,862百万円	利息による増加等	12百万円	当期末現在高	58,176百万円	期首における退職給付債務	86,201百万円	勤務費用	3,552百万円	利息費用	516百万円	数理計算上の差異の発生額	1,080百万円	退職給付の支払額	△ 4,289百万円	期末における退職給付債務	<u>87,060百万円</u>	<p>11. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>58,176百万円</td> </tr> <tr> <td>前期剰余金よりの繰入額</td> <td>34,671百万円</td> </tr> <tr> <td>当期社員配当金支払額</td> <td>31,938百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>60,922百万円</td> </tr> </table> <p>12. 子会社等の株式は64,787百万円であります。</p> <p>13. 担保に供されている資産の額は、有価証券78,124百万円、預貯金690百万円であります。 また、担保付き債務の額は73,400百万円あります。 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券63,247百万円及び受入担保金67,866百万円が含まれております。</p> <p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は29百万円であります。</p> <p>15. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は288,967百万円あります。</p> <p>16. 保険業法第60条の規定により基金を12,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>17. 基金10,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>18. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は9,407百万円あります。</p> <p>19. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>20. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,400百万円あります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>87,060百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,434百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 4,386百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td><u>87,938百万円</u></td> </tr> </table>	当期首現在高	58,176百万円	前期剰余金よりの繰入額	34,671百万円	当期社員配当金支払額	31,938百万円	利息による増加等	13百万円	当期末現在高	60,922百万円	期首における退職給付債務	87,060百万円	勤務費用	3,434百万円	利息費用	520百万円	数理計算上の差異の発生額	1,308百万円	退職給付の支払額	△ 4,386百万円	期末における退職給付債務	<u>87,938百万円</u>
当期首現在高	53,395百万円																																												
前期剰余金よりの繰入額	38,630百万円																																												
当期社員配当金支払額	33,862百万円																																												
利息による増加等	12百万円																																												
当期末現在高	58,176百万円																																												
期首における退職給付債務	86,201百万円																																												
勤務費用	3,552百万円																																												
利息費用	516百万円																																												
数理計算上の差異の発生額	1,080百万円																																												
退職給付の支払額	△ 4,289百万円																																												
期末における退職給付債務	<u>87,060百万円</u>																																												
当期首現在高	58,176百万円																																												
前期剰余金よりの繰入額	34,671百万円																																												
当期社員配当金支払額	31,938百万円																																												
利息による増加等	13百万円																																												
当期末現在高	60,922百万円																																												
期首における退職給付債務	87,060百万円																																												
勤務費用	3,434百万円																																												
利息費用	520百万円																																												
数理計算上の差異の発生額	1,308百万円																																												
退職給付の支払額	△ 4,386百万円																																												
期末における退職給付債務	<u>87,938百万円</u>																																												

2018年度末	2019年度末																												
<p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">52,372百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">972百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">2,693百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 1,304百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>54,880百万円</u></td></tr> </table>	期首における年金資産	52,372百万円	期待運用収益	972百万円	数理計算上の差異の発生額	145百万円	事業主からの拠出額	2,693百万円	退職給付の支払額	△ 1,304百万円	期末における年金資産	<u>54,880百万円</u>	<p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">54,880百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">858百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△ 3,071百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">2,711百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 1,675百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>53,704百万円</u></td></tr> </table>	期首における年金資産	54,880百万円	期待運用収益	858百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 3,071百万円	事業主からの拠出額	2,711百万円	退職給付の支払額	△ 1,675百万円	期末における年金資産	<u>53,704百万円</u>				
期首における年金資産	52,372百万円																												
期待運用収益	972百万円																												
数理計算上の差異の発生額	145百万円																												
事業主からの拠出額	2,693百万円																												
退職給付の支払額	△ 1,304百万円																												
期末における年金資産	<u>54,880百万円</u>																												
期首における年金資産	54,880百万円																												
期待運用収益	858百万円																												
数理計算上の差異の発生額	△ 3,071百万円																												
事業主からの拠出額	2,711百万円																												
退職給付の支払額	△ 1,675百万円																												
期末における年金資産	<u>53,704百万円</u>																												
<p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">75,659百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△ 54,880百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">20,778百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">11,401百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 7,833百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>24,517百万円</u></td></tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	75,659百万円	年金資産	△ 54,880百万円		20,778百万円	非積立型制度の退職給付債務	11,401百万円	未認識数理計算上の差異	△ 7,833百万円	未認識過去勤務費用	171百万円	退職給付引当金	<u>24,517百万円</u>	<p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">76,625百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△ 53,704百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">22,920百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">11,313百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 10,809百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>23,519百万円</u></td></tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	76,625百万円	年金資産	△ 53,704百万円		22,920百万円	非積立型制度の退職給付債務	11,313百万円	未認識数理計算上の差異	△ 10,809百万円	未認識過去勤務費用	95百万円	退職給付引当金	<u>23,519百万円</u>
積立型制度の退職給付債務	75,659百万円																												
年金資産	△ 54,880百万円																												
	20,778百万円																												
非積立型制度の退職給付債務	11,401百万円																												
未認識数理計算上の差異	△ 7,833百万円																												
未認識過去勤務費用	171百万円																												
退職給付引当金	<u>24,517百万円</u>																												
積立型制度の退職給付債務	76,625百万円																												
年金資産	△ 53,704百万円																												
	22,920百万円																												
非積立型制度の退職給付債務	11,313百万円																												
未認識数理計算上の差異	△ 10,809百万円																												
未認識過去勤務費用	95百万円																												
退職給付引当金	<u>23,519百万円</u>																												
<p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,552百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">516百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 972百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,759百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 76百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>4,779百万円</u></td></tr> </table>	勤務費用	3,552百万円	利息費用	516百万円	期待運用収益	△ 972百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,759百万円	過去勤務費用の費用処理額	△ 76百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,779百万円</u>	<p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,434百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 858百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,404百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 76百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>4,425百万円</u></td></tr> </table>	勤務費用	3,434百万円	利息費用	520百万円	期待運用収益	△ 858百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,404百万円	過去勤務費用の費用処理額	△ 76百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,425百万円</u>				
勤務費用	3,552百万円																												
利息費用	516百万円																												
期待運用収益	△ 972百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,759百万円																												
過去勤務費用の費用処理額	△ 76百万円																												
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,779百万円</u>																												
勤務費用	3,434百万円																												
利息費用	520百万円																												
期待運用収益	△ 858百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,404百万円																												
過去勤務費用の費用処理額	△ 76百万円																												
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,425百万円</u>																												
<p>⑤年金資産の主な内容</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>国内株式</td><td style="text-align: right;">44.3 %</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">33.3 %</td></tr> <tr><td>国内債券</td><td style="text-align: right;">9.6 %</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td style="text-align: right;">7.7 %</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td style="text-align: right;">3.0 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1 %</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100.0 %</u></td></tr> </table> <p>年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が37.4%含まれております。</p>	国内株式	44.3 %	生命保険一般勘定	33.3 %	国内債券	9.6 %	外国株式	7.7 %	外国債券	3.0 %	その他	2.1 %	合計	<u>100.0 %</u>	<p>⑤年金資産の主な内容</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>国内株式</td><td style="text-align: right;">41.3 %</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">35.5 %</td></tr> <tr><td>国内債券</td><td style="text-align: right;">10.0 %</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td style="text-align: right;">6.9 %</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td style="text-align: right;">3.2 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1 %</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100.0 %</u></td></tr> </table> <p>年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が35.4%含まれております。</p>	国内株式	41.3 %	生命保険一般勘定	35.5 %	国内債券	10.0 %	外国株式	6.9 %	外国債券	3.2 %	その他	3.1 %	合計	<u>100.0 %</u>
国内株式	44.3 %																												
生命保険一般勘定	33.3 %																												
国内債券	9.6 %																												
外国株式	7.7 %																												
外国債券	3.0 %																												
その他	2.1 %																												
合計	<u>100.0 %</u>																												
国内株式	41.3 %																												
生命保険一般勘定	35.5 %																												
国内債券	10.0 %																												
外国株式	6.9 %																												
外国債券	3.2 %																												
その他	3.1 %																												
合計	<u>100.0 %</u>																												
<p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p>	<p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p>																												
<p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">3.0 %</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.0 %</td></tr> </table>	割引率	0.6 %	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	3.0 %	退職給付信託	0.0 %	<p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">2.5 %</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.0 %</td></tr> </table>	割引率	0.6 %	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.5 %	退職給付信託	0.0 %												
割引率	0.6 %																												
長期期待運用収益率																													
確定給付企業年金	3.0 %																												
退職給付信託	0.0 %																												
割引率	0.6 %																												
長期期待運用収益率																													
確定給付企業年金	2.5 %																												
退職給付信託	0.0 %																												
<p>(3)確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は215百万円であります。</p>	<p>(3)確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は216百万円であります。</p>																												

注記事項(損益計算書)

2018年度	2019年度
<ol style="list-style-type: none"> 1. 子会社等との取引による収益の総額は871百万円、費用の総額は8,823百万円であります。 2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,424百万円、株式等24,393百万円、外国証券1,911百万円であります。 3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,582百万円、株式等2,563百万円、外国証券7,464百万円であります。 4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等39百万円であります。 5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は8百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円あります。 6. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入4,225百万円、償還益3,400百万円、評価損4,530百万円あります。 7. 金銭の信託運用損には、評価益が0百万円含まれております。 8. 金融派生商品費用には、評価益が124百万円含まれております。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 子会社等との取引による収益の総額は909百万円、費用の総額は8,331百万円あります。 2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券20,386百万円、株式等11,143百万円、外国証券2,987百万円、その他892百万円あります。 3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券47百万円、株式等643百万円、外国証券1,244百万円あります。 4. 有価証券評価損の内訳は、株式等6,689百万円、外国証券5,876百万円、その他776百万円あります。 5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は2百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円あります。 6. 売買目的有価証券運用損の内訳は、利息及び配当金等収入2,946百万円、売却益0百万円、償還益1,731百万円、評価損9,658百万円あります。 7. 金銭の信託運用益には、評価益が0百万円含まれております。 8. 金融派生商品収益には、評価益が3,696百万円含まれております。

● 保険業法にもとづく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法の規定にもとづき、計算書類及びその附属明細書について会計監査人の監査を受けています。

2019年度の監査報告書は以下のとおりです。

※なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断にもとづき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

会計監査人の監査報告書謄本

<h2>独立監査人の監査報告書</h2>		2020年5月19日
富国生命保険相互会社 取締役会 御中	きさらぎ監査法人 東京都千代田区	
	指定社員 公認会計士 安田 雄一 ㊞ 業務執行社員	
	指定社員 公認会計士 佐野 修 ㊞ 業務執行社員	
監査意見 当監査法人は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、富国生命保険相互会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの2019年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書及び注記並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。 当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。		
監査意見の根拠 当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。		
計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任 経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。 計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。 監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。		
計算書類等の監査における監査人の責任 監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。 監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。 <ul style="list-style-type: none">不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。		
利害関係 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。		
以上		

5. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	175	173
危険債権	772	684
要管理債権	—	227
小 計 (対合計比)	947 (0.11)	1,085 (0.12)
正常債権	862,815	913,829
合 計	863,763	914,914

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破 綻 先 債 権 額	157	153
延 滞 債 権 額	782	698
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	—	227
合 計 (貸付残高に対する比率)	940 (0.17)	1,079 (0.19)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2019年度末が破綻先債権額0百万円、2018年度末が破綻先債権額1百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,550,103	1,537,878
基金等	212,577	217,313
価格変動準備金	111,279	122,745
危険準備金	204,416	215,014
一般貸倒引当金	1,608	1,538
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	427,014	355,650
土地の含み損益×85%	138,679	145,920
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	268,240	294,153
負債性資本調達手段等	191,935	191,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 46,783	△46,783
その他	41,135	40,391
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	260,577	238,265
保険リスク相当額 R ₁	22,927	22,732
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9,785	9,911
予定利率リスク相当額 R ₂	31,373	30,568
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	221,386	200,132
経営管理リスク相当額 R ₄	5,709	5,266
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(\frac{1}{2}) \times (B)} \times 100$	1,189.7%	1,290.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。

3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率について

生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てていますので、一定程度の支払いの増加や金利の低下による収入の減少など「通常予測できる範囲のリスク」については十分対応できます。しかし、例えば大災害や株価の大暴落など、予想もしない出来事が起こる場合もあります。保険会社は、こういった「通常の予測を超えて発生するリスク」に対しては「自己資本」・「準備金」などで対応することになります。

ソルベンシー・マージン比率は、生命保険会社が、この「通常の予測を超えて発生するリスク」に対して、どの程度の「自己資本」・「準備金」などの支払余力を有しているかを判断するための行政監督上の指標です。また、ソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。早期是正措置とは、ソルベンシー・マージン比率の水準などに応じ、監督当局が生命保険会社に対して必要な是正命令などを適時・適切に発動し、早期の経営改善への取組みを促すための制度です。

なお、生命保険会社の健全性は、ソルベンシー・マージン比率のみでなく、本ディスクロージャー誌に掲載されている他の指標も併せて判断すべきものです。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{(1/2) \times \text{リスクの合計額}} \times 100$$

ソルベンシー・マージン総額

ソルベンシー・マージン総額は以下の項目の合計額です。

基金等、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%^{*}、土地の含み損益×85%^{*}、全期チルメル式責任準備金相当額超過額、負債性資本調達手段等、控除項目、その他
^{*}マイナスの場合は100%を計上

ソルベンシー・マージン総額に含まれる主な項目は以下のとおりです。

基金等	貸借対照表上の純資産の部にある「基金等合計」から、「社外流出予定額（基金利息や社員配当準備金繰入額など）」などを除いた金額です。
価格変動準備金	株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えるための準備金で、貸借対照表上の負債の部に計上されます。
危険準備金	通常の予測を超える保険金の支払いの増加や資産運用利回りの低下などに備える準備金で、貸借対照表上の負債の部に計上される「責任準備金」に含まれています。
その他有価証券評価差額金(税効果控除前) 繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	その他有価証券の時価と帳簿価額の差額および繰延ヘッジを適用したヘッジ手段に係る損益です。貸借対照表上の「その他有価証券評価差額金」および「繰延ヘッジ損益(その他有価証券に係る部分)」を税引前に換算した金額です。
土地の含み損益	土地の時価と帳簿価額の差額です。貸借対照表上の「土地再評価差額金」および「再評価に係る繰延税金負債」の合計額が含まれます。
全期チルメル式責任準備金相当額 超過額	将来の保険金等の支払いに備えて積み立てている準備金(危険準備金を除く責任準備金)のうち、「全期チルメル式責任準備金相当額」と「保有する保険契約が保険事故未発生のまま消滅したとして計算した支払相当額(解約返戻金相当額)」のいずれか大きい額を超過する額のことです。
負債性資本調達手段等	破綻などが発生した場合の元金返済が、他の一般債権者に対する債務の返済よりも後順位に置かれる旨の劣後特約が付された無担保の貸付金・債券です。債務ではありませんが、自己資本に近い性格を有していることから、一定の範囲内でソルベンシー・マージン総額への算入が認められています。

リスクの合計額

リスクの合計額は右記の算式により算出されます。

$$\sqrt{(R_1 + R_a)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4}$$

ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられるリスクは以下のとおりです。

保険リスク相当額 (R ₁)	大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額 (ただし、第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₆) は除く)
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₆)	医療保険などのいわゆる第三分野保険について保険金などの支払いが急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額 (R ₂)	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
最低保証リスク相当額 (R ₇)	変額保険、変額年金保険の保険金などの最低保証に関するリスク相当額
資産運用リスク相当額 (R ₃)	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額 (R ₄)	業務の運営上通常の予測を超えて発生しうるリスク相当額

8. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	188,313	△ 6,623	168,778	△ 15,692

(注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	759,519	899,819	140,300	140,300	—	757,178	879,712	122,534	122,534	—
公 社 債	738,491	878,209	139,718	139,718	—	737,664	858,750	121,085	121,085	—
外国公社債	21,028	21,610	581	581	—	19,514	20,962	1,448	1,448	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	938,273	1,111,124	172,850	173,088	237	892,940	1,035,765	142,825	144,107	1,281
公 社 債	936,473	1,109,273	172,799	173,037	237	892,940	1,035,765	142,825	144,107	1,281
外国公社債	1,799	1,850	50	50	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,134,467	3,606,817	472,350	502,516	30,166	3,056,561	3,450,284	393,722	477,836	84,113
公 社 債	1,020,560	1,098,130	77,569	79,600	2,031	955,552	1,038,974	83,421	83,947	525
株 式	299,394	603,602	304,208	312,902	8,693	333,313	543,104	209,791	232,868	23,077
外国証券	1,735,720	1,808,479	72,758	90,530	17,772	1,675,248	1,770,514	95,265	148,498	53,233
公 社 債	1,453,532	1,503,448	49,915	62,862	12,946	1,389,520	1,503,075	113,555	138,270	24,715
株 式 等	282,188	305,030	22,842	27,667	4,825	285,728	267,438	△ 18,289	10,227	28,517
その他の証券	78,791	96,605	17,813	19,483	1,669	92,446	97,690	5,244	12,521	7,277
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,832,260	5,617,761	785,501	815,904	30,403	4,706,680	5,365,762	659,082	744,478	85,395
公 社 債	2,695,525	3,085,613	390,087	392,356	2,268	2,586,157	2,933,490	347,333	349,140	1,807
株 式	299,394	603,602	304,208	312,902	8,693	333,313	543,104	209,791	232,868	23,077
外国証券	1,758,549	1,831,939	73,390	91,163	17,772	1,694,762	1,791,476	96,713	149,946	53,233
公 社 債	1,476,361	1,526,909	50,548	63,495	12,946	1,409,034	1,524,038	115,003	139,719	24,715
株 式 等	282,188	305,030	22,842	27,667	4,825	285,728	267,438	△ 18,289	10,227	28,517
その他の証券	78,791	96,605	17,813	19,483	1,669	92,446	97,690	5,244	12,521	7,277
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	759,519	899,819	140,300	757,178	879,712	122,534
公 社 債	738,491	878,209	139,718	737,664	858,750	121,085
外国公社債	21,028	21,610	581	19,514	20,962	1,448
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	929,094	1,102,182	173,088	855,085	999,192	144,107
公 社 債	927,294	1,100,331	173,037	855,085	999,192	144,107
外国公社債	1,799	1,850	50	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,179	8,942	△ 237	37,854	36,572	△ 1,281
公 社 債	9,179	8,942	△ 237	37,854	36,572	△ 1,281
外国公社債	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,368,764	2,871,281	502,516	2,271,365	2,749,202	477,836
公 社 債	876,036	955,637	79,600	916,214	1,000,161	83,947
株 式	236,860	549,763	312,902	220,830	453,699	232,868
外国証券	1,198,845	1,289,376	90,530	1,105,570	1,254,068	148,498
公 社 債	981,761	1,044,624	62,862	1,039,135	1,177,405	138,270
株 式 等	217,084	244,752	27,667	66,434	76,662	10,227
その他の証券	57,021	76,505	19,483	28,750	41,272	12,521
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	765,702	735,535	△ 30,166	785,195	701,081	△ 84,113
公 社 債	144,524	142,493	△ 2,031	39,338	38,812	△ 525
株 式	62,533	53,839	△ 8,693	112,483	89,405	△ 23,077
外国証券	536,874	519,102	△ 17,772	569,678	516,445	△ 53,233
公 社 債	471,771	458,824	△ 12,946	350,385	325,669	△ 24,715
株 式 等	65,103	60,278	△ 4,825	219,293	190,775	△ 28,517
その他の証券	21,769	20,100	△ 1,669	63,695	56,417	△ 7,277
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—

- 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。 (単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	64,787	64,787
その他の有価証券	30,905	32,410
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	5,696	5,684
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	25,209	26,725
合 計	95,692	97,197

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2018年度末2,109百万円、2019年度末1,443百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

責任準備金対応債券について

当社では、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険において保険契約群を指定し、以下のとおり小区分を設定しています。

- 2002年7月以降発売の一時払養老保険、一時払災害死亡給付金付個人年金保険及び2003年8月以降発売の一時払終身保険を対象とする小区分
- 終身保険及び個人年金保険（上記の一時払災害死亡給付金付個人年金保険及び一時払終身保険を除く）を対象とする小区分
- 団体年金保険(有期利率保証型確定拠出年金保険を除く)を対象とする小区分

これらの小区分で保有される債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものを「責任準備金対応債券」として分類し、所定の要件を満たしていることを定期的に常勤取締役会が確認しています。

(2)金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差 損 益		貸借対照表計上額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
金 銭 の 信 託	23,850	23,850	—	—	—	24,156	24,156	—	—	—

- 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	22,850	0	23,156	0

- 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(3)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

定性的情報

①取引の内容

当社が運用対象としているデリバティブ取引は以下の通りです。

金利関係：金利スワップ取引、金利スワップション取引
通貨関係：為替先物予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引

株式関係：株価指数先物取引、株式先渡取引、株式オプション取引

債券関係：債券先物取引、債券オプション取引

②取組方針

当社は、原則として、保有する現物資産等が抱えるリスクをヘッジする為にデリバティブ取引を活用しています。

③利用目的

当社は、ポートフォリオの市場リスク(金利・株式・為替などの変動により損失を被るリスク)をヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しています。なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

④リスクの内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引には、市場リスクや信用リスク(取引相手の破綻などにより

契約不履行に陥るリスク)がありますが、利用目的から、市場リスクについては限定的であるとともに、信用リスクについても、取引所を通じた取引や信用度の高い取引先を選別した店頭取引により大きなものにはならないと認識しています。

⑤リスク管理体制

当社では、資産運用リスク管理規程においてデリバティブ取引の種類ごとにポジション制限を定め、デリバティブ取引の利用がヘッジを目的としたものになっているか、投融資執行部門から独立した資産運用リスク管理部門が日々モニタリングを行っています。また、デリバティブ取引の市場リスク量については、保有する現物資産等のリスク量と合わせて定量的に把握・分析し、資産運用リスク管理委員会が厳正に管理しています。

⑥定量的情報に関する補足説明

定量的情報に示される契約額などに対応する現物資産等の残高を比較することで、デリバティブ取引に係るおおよそのリスク低減効果を把握することができます。なお、デリバティブ取引は市場リスクをヘッジする目的で利用していることから、その差損益については、保有する現物資産等の差損益と合わせて見る必要があります。

定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

2018年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 3,230	—	—	—	△ 3,230
ヘッジ会計非適用分	△ 333	226	—	—	—	△ 107
合計	△ 333	△ 3,004	—	—	—	△ 3,338
2019年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	10,206	—	—	—	10,206
ヘッジ会計非適用分	△ 240	2,988	841	—	—	3,589
合計	△ 240	13,194	841	—	—	13,795

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2018年度末：通貨関連 △3,230百万円、2019年度末：通貨関連 10,206百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末			2019年度末				
		契約額等		時 価	差 損 益	契約額等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	国内金利スワップション								
	売 建								
	固定金利受取 /	—	—	—	—	—	—	—	
	変動金利支払 ((—)		—	(—)		—	—	
	固定金利支払 /	—	—	—	—	—	—	—	
	変動金利受取 ((—)		—	(—)		—	—	
	買 建								
	固定金利受取 /	—	—	—	—	—	—	—	
変動金利支払 ((—)		—	(—)		—	—		
固定金利支払 /	500,000	340,000		460,000	460,000				
変動金利受取 ((459)		125	(292)		52	△ 240		
合 計							△ 240		

(注)括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末			2019年度末				
		契約額等		時 価	差 損 益	契約額等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売 建	138,780	—	137,997	783	108,353	—	104,832	3,521
	(米ドル)	59,882	—	59,821	60	39,465	—	39,663	△ 197
	(英ポンド)	25,684	—	25,304	380	24,224	—	23,335	888
	(カナダドル)	21,063	—	20,944	118	22,746	—	21,396	1,349
	(豪ドル)	19,166	—	19,215	△ 48	12,956	—	11,536	1,419
	(ユーロ)	12,983	—	12,710	272	8,882	—	8,821	61
	(その他)	—	—	—	—	78	—	78	△ 0
	買 建	—	—	—	—	233	—	232	△ 1
	(ユーロ)	—	—	—	—	153	—	152	△ 1
	(米ドル)	—	—	—	—	79	—	79	△ 0
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	97,211	—			371,074	—		
	(米ドル)	(352)		67	284	(448)		1,197	△ 749
	(カナダドル)	97,211	—			345,340	—		
	(豪ドル)	(352)		67	284	(440)		1,197	△ 756
	プット	—	—			17,669	—		
	(豪ドル)	(—)		—	—	(4)		0	4
	買 建	—	—			8,065	—		
	コール	(—)		—	—	(2)		0	2
	プット	—	—			—	—		
	(米ドル)	(—)		—	—	(—)		—	—
	(カナダドル)	171,400	—			288,760	—		
	(豪ドル)	(1,081)		238	△ 842	(449)		667	217
	プット	73,960	—			269,648	—		
	(米ドル)	(352)		68	△ 284	(442)		617	175
(カナダドル)	38,760	—			13,000	—			
(豪ドル)	(283)		46	△ 236	(4)		12	7	
買 建	58,680	—			6,112	—			
コール	(444)		123	△ 321	(2)		37	34	
プット									
合 計				226				2,988	

(注)1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	48,350	—	7	112
		(—)				(119)			
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)				(—)			
買 建	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)				(—)			
	プット	—	—	—	—	30,200	—	820	729
	(—)				(91)				
合 計				—					841

(注)括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

2018年度末、2019年度末とも保有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

2018年度末、2019年度末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種類	2018年度末				2019年度末			
		主なヘッジ 対象	契約額等		時価	主なヘッジ 対象	契約額等		時価
				うち1年超				うち1年超	
時 価 ヘ ッ ジ	為替予約	外貨建債券				外貨建債券			
	売 建		807,349	—	810,580		819,040	—	808,834
	(米ドル)		503,551	—	508,347		504,167	—	507,270
	(豪ドル)		118,220	—	118,240		109,919	—	99,610
	(ユーロ)		111,073	—	110,053		109,789	—	110,124
	(カナダドル)		43,211	—	42,826		45,629	—	42,775
	(スウェーデンクローナ)		—	—	—		29,466	—	29,096
	(英ポンド)		31,293	—	31,112		20,069	—	19,956
	買 建		—	—	—		—	—	—
	合 計								

(注)1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

2018年度末、2019年度末とも保有していません。

○債券関連

2018年度末、2019年度末とも保有していません。

9. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
基礎利益 A	91,292	83,473
キャピタル収益	27,729	41,183
金銭の信託運用益	—	196
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	27,729	35,410
金融派生商品収益	—	5,577
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	32,374	40,747
金銭の信託運用損	503	—
売買目的有価証券運用損	949	7,926
有価証券売却損	11,610	1,935
有価証券評価損	39	13,342
金融派生商品費用	5,875	—
為替差損	13,396	17,543
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 4,645	435
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	86,647	83,909
臨時収益	17	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	17	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	33,349	35,009
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	17,366	10,597
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	262
その他臨時費用	15,982	24,149
臨時損益 C	△ 33,331	△ 35,009
経常利益 A+B+C	53,315	48,899

(注1) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- 2018年度 ①「金銭の信託運用損」371百万円のうち、利息及び配当金等収入131百万円
②「売買目的有価証券運用益」3,276百万円のうち、利息及び配当金等収入4,225百万円
- 2019年度 ①「金銭の信託運用益」314百万円のうち、利息及び配当金等収入118百万円
②「売買目的有価証券運用損」4,979百万円のうち、利息及び配当金等収入2,946百万円

(注2) その他臨時費用は、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額を計上しております。

基礎利益の内訳(三利源)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
基礎利益	912	834
費差	△ 148	△ 180
危険差	727	655
利差	333	359

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

1. 保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,179,797	100.0	22,608,066	99.3	3,184,356	100.1	22,429,565	99.2
個人年金保険	657,362	95.7	2,552,318	95.6	627,258	95.4	2,456,005	96.2
個人保険+個人年金保険	3,837,159	99.2	25,160,384	98.9	3,811,614	99.3	24,885,571	98.9
団体保険	—	—	17,306,441	101.4	—	—	17,605,218	101.7
団体年金保険	—	—	2,189,002	100.4	—	—	2,233,471	102.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：件、百万円、%)

	区 分	新契約+転換による純増加					
		件 数		金 額			
			前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
2018年度	個人保険	351,482	96.8	1,544,524	111.8	1,329,360	215,164
	個人年金保険	7,340	102.7	21,510	101.9	22,802	△1,292
	個人保険+個人年金保険	358,822	96.9	1,566,034	111.7	1,352,163	213,871
	団体保険	—	—	56,640	164.9	56,640	—
	団体年金保険	—	—	58	0.4	58	—
2019年度	個人保険	354,292	100.8	1,528,801	99.0	1,348,254	180,547
	個人年金保険	9,741	132.7	28,943	134.6	30,097	△1,154
	個人保険+個人年金保険	364,033	101.5	1,557,744	99.5	1,378,351	179,393
	団体保険	—	—	11,155	19.7	11,155	—
	団体年金保険	—	—	6	10.2	6	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

2. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	272,400	99.2	269,271	98.9
個人年金保険	124,039	95.7	115,864	93.4
合 計	396,440	98.0	385,135	97.1
うち医療保障・生前給付保障等	112,032	101.2	113,526	101.3

(2) 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	14,640	98.5	14,003	95.6
個人年金保険	622	100.1	823	132.3
合 計	15,263	98.6	14,826	97.1
うち医療保障・生前給付保障等	7,476	96.6	7,579	101.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障(入院、手術等)、生前給付保障(介護、生活障害等)、保険料払込免除(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

3.商品別新契約・年度末保有契約高

(単位:件、百万円、%)

区分	新 契 約				保 有 契 約				
	件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率	
死亡保険	終身保険	(—)	(—)	(—)	(—)	236,948	7.4	1,012,100	4.5
	一時払退職後終身保険	6	0.0	11	0.0	1,762	0.1	10,644	0.0
	定期付終身保険	(—)	(—)	(—)	(—)	32,713	1.0	530,993	2.4
	定期保険	885	0.2	11,853	0.4	18,692	0.6	287,122	1.3
	定期保険〈低払戻金型〉	—	—	—	—	740	0.0	15,900	0.1
	医療保険	170,754	48.2	—	—	1,363,816	42.8	147,766	0.7
	定期特約	(—)	(—)	(—)	(—)	12,063	0.4	54,023	0.2
	教育資金保障特約	—	—	—	—	2,617	0.1	12,372	0.1
	死亡保険計	(171,645)	(48.4)	(11,864)	(0.4)	1,654,671	52.0	2,070,922	9.2
		171,645	48.4	11,864	0.4				
個人保険	特約組立型総合保険	(154,752)	(43.7)	(3,256,891)	(97.7)	741,673	23.3	14,869,819	66.3
		66,350	18.7	1,270,678	38.1				
	積立型介護保険	(—)	(—)	(—)	(—)	23,006	0.7	39,622	0.2
	定期付積立型介護保険	(—)	(—)	(—)	(—)	199,110	6.3	3,954,769	17.6
	介護保障保険	—	—	—	—	8,381	0.3	39,892	0.2
	介護保障定期保険	(—)	(—)	(—)	(—)	10,975	0.3	50,873	0.2
		—	—	—	—				
	養老保険	(1,620)	(0.5)	(5,641)	(0.2)	32,940	1.0	111,056	0.5
		1,620	0.5	5,641	0.2				
	定期付養老保険	(—)	(—)	(—)	(—)	8,228	0.3	93,165	0.4
		—	—	—	—				
	マイホーム保険	—	—	—	—	631	0.0	482	0.0
	生存給付金付定期保険	—	—	—	—	11,395	0.4	89,579	0.4
こども進学保険	—	—	—	—	6,718	0.2	15,251	0.1	
介護保障定期特約〈妻型〉	(—)	(—)	(—)	(—)	11,083	0.3	46,751	0.2	
	—	—	—	—					
生死混合保険計	(156,372)	(44.1)	(3,262,532)	(97.8)	1,043,057	32.8	19,311,262	86.1	
	67,970	19.2	1,276,319	38.3					
生存保険	こども進学保険	—	—	—	—	6,135	0.2	4,390	0.0
	学資保険	26,275	7.4	59,675	1.8	480,493	15.1	1,039,541	4.6
	生存給付金付新傷害特約	(—)	(—)	(—)	(—)	1,450	0.0	934	0.0
		—	—	—	—				
	女性疾病特約	1,407	0.4	394	0.0	9,031	0.3	2,514	0.0
生存保険計	(26,275)	(7.4)	(60,070)	(1.8)	486,628	15.3	1,047,380	4.7	
	26,275	7.4	60,070	1.8					
個人保険計	(354,292)	(100.0)	(3,334,466)	(100.0)	3,184,356	100.0	22,429,565	100.0	
	265,890	75.0	1,348,254	40.4					

2019年度の事業概況

商品開発と販売商品

経営に関する諸活動

当社の概況および組織

財産の状況

業務の状況を示す指標等

特別勘定に関する指標等

保険会社及びその子会社等の状況

(単位：件、百万円)

区 分	新 契 約		保 有 契 約		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
個人年金保険	個人年金保険	—	—	416,544	1,887,275
	災害給付金付個人年金保険	9,741	30,097	209,086	556,538
	変額年金保険	—	—	17	29
	収入保障年金	—	—	363	3,487
	就業不能年金	—	—	514	1,759
	介護収入保障年金	—	—	122	445
	介護年金	—	—	50	—
	介護終身年金	—	—	3	30
	家族年金	—	—	116	—
	年金特約	—	—	443	6,439
個人年金保険計	9,741	30,097	627,258	2,456,005	
団体保険	団体定期保険	9,074	527	5,716,294	2,983,537
	総合福祉団体定期保険	8,347	10,628	1,916,263	2,211,955
	団体信用生命保険	—	—	10,815,576	12,382,149
	心身障害者扶養者生命保険	—	—	41,011	25,638
	年金払特約	—	—	5,643	1936
	団体保険計	17,421	11,155	18,453,776	17,605,218
団体年金保険	確定給付企業年金保険	—	4	—	639,368
	新企業年金保険	—	—	6,684,325	175,703
	拋出型企業年金保険	—	—	2,400,863	1,054,010
	確定拋出年金保険	—	1	—	31,845
	厚生年金基金保険	—	—	286,655	198,560
	団体生存保険	—	—	—	133,982
団体年金保険計	—	6	9,371,843	2,233,471	
財形保険	財形貯蓄保険	—	—	8,786	25,507
	財形住宅貯蓄積立保険	—	—	927	2,956
	財形給付金保険	—	—	185	7
	財形保険計	—	—	9,898	28,470
財形年金	財形年金保険	—	—	125	289
	財形年金積立保険	—	—	3,571	7,832
	財形年金保険計	—	—	3,696	8,122
団体医療保障保険	2,753	11	153,850	58	
団体就業不能保障保険	—	—	5,908	94	
受再保	—	—	63,310	24	

(注) 1. 新契約上段の()内は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 定期特約には、家族定期保険特約と、一時払退職後終身保険に付加されている定期保険特約を含んでいます。

3. 定期特約、教育資金保障特約、介護保障定期保険特約<妻型>、生存給付金付新傷害特約、女性疾病特約、心身障害者扶養者生命保険の件数は、計には含んでいません。

4. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものを表します。

5. 団体保険(年金払特約)、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(財形年金積立保険については責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

6. 団体年金保険、財形保険、財形年金積立保険の新契約金額は第1回収入保険料、保有金額は責任準備金を表します。

7. 団体医療保障保険、受再保険の金額は、入院給付日額を表します。

8. 団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額を表します。

4. 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額		
		2018年度末	2019年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	15,467,297	15,311,289
		個人年金保険	54,747	50,718
		団体保険	17,304,371	17,603,281
		団体年金保険	—	—
		その他共計	32,826,416	32,965,289
	災害死亡	個人保険	(1,648,108)	(1,498,342)
		個人年金保険	(36,193)	(32,749)
		団体保険	(534,137)	(512,591)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(2,218,439)	(2,043,683)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
団体保険		(461)	(462)	
団体年金保険		(—)	(—)	
その他共計		(461)	(462)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	5,406,333	5,346,452
		個人年金保険	2,108,691	2,011,409
		団体保険	77	86
		団体年金保険	—	—
		その他共計	7,519,887	7,362,497
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(324,656)	(309,800)
		団体保険	(306)	(288)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(325,580)	(310,690)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	387,301	392,118
団体保険		1,992	1,850	
団体年金保険		2,189,002	2,233,471	
その他共計		2,609,950	2,659,484	
入院保障	災害入院	個人保険	(8,369)	(8,353)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(342)	(317)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(8,787)	(8,754)
	疾病入院	個人保険	(8,366)	(8,350)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(8,441)	(8,434)
	その他の条件付入院	個人保険	(9,187)	(9,087)
		個人年金保険	(—)	(—)
団体保険		(0)	(0)	
団体年金保険		(—)	(—)	
その他共計		(9,187)	(9,088)	
就業不能保障	個人保険	1,734,435	1,771,824	
	個人年金保険	1,578	1,759	
	団体保険	—	—	
	団体年金保険	—	—	
	その他共計	1,736,106	1,773,678	

- (注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に記載しました。
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の金額は、生存給付金額、生存保険金額及び介護保険金額を合計したものを表します。ただし、個人年金保険、団体保険(年金払特約)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金払特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
 5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
 6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。
 7. 就業不能保障欄の金額は、個人保険については就業不能保障特約の年金支払開始時における年金原資、個人年金保険については同特約の年金支払開始後契約の責任準備金を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2018年度末	2019年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	1,352,629	1,355,841
	個 人 年 金 保 険	2,882	2,722
	団 体 保 険	1,140,244	1,122,930
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	2,495,755	2,481,493
手 術 保 障	個 人 保 険	3,355,475	3,347,789
	個 人 年 金 保 険	—	—
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	3,419,059	3,414,314

5. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2018年度末	2019年度末
個 人 保 険	死 亡 保 険	終 身 保 険	1,039,136	1,022,744
		定 期 付 終 身 保 険	650,133	530,993
		定 期 保 険	317,497	303,022
		そ の 他 共 計	2,256,775	2,070,922
	生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	129,476	111,056
		定 期 付 養 老 保 険	111,378	93,165
		生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	115,499	89,579
		特 約 組 立 型 総 合 保 険	13,475,578	14,869,819
		積 立 型 介 護 保 険	39,946	39,622
		定 期 付 積 立 型 介 護 保 険	5,258,485	3,954,769
		介 護 保 障 定 期 保 険	71,926	50,873
		こ だ も 進 学 保 険	18,913	15,251
	そ の 他 共 計	19,325,300	19,311,262	
	生 存 保 険	こ だ も 進 学 保 険	8,447	4,390
		学 資 保 険	1,013,931	1,039,541
そ の 他 共 計		1,025,989	1,047,380	
個 人 年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	2,544,565	2,443,842	
	そ の 他 共 計	2,552,318	2,456,005	
災 害 疾 病 関 係 特 約	災 害 保 障 特 約	165	150	
	傷 害 特 約	1,142,643	1,061,837	
	災 害 割 増 特 約	376,034	339,531	
	災 害 入 院 特 約	246	225	
	疾 病 入 院 特 約	243	222	
	成 人 病 特 約	1,879	1,546	
	生 活 習 慣 病 特 約	955	1,219	
	が ん 入 院 特 約	5,366	5,342	
	女 性 医 療 特 約	948	949	
	入 院 時 療 養 特 約	96	90	
	通 院 特 約	106	92	
	長 期 入 院 特 約	46	43	
	入 院 初 期 給 付 特 約	5,253	4,664	
	特 定 損 傷 特 約	40,265	40,501	
	先 進 医 療 特 約	14,519,390	17,559,770	
移 植 医 療 特 約	5,770,580	5,937,830		

(注) 1. 個人年金保険の保有金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものを表します。

2. 災害疾病関係特約の保有金額について、災害入院特約、疾病入院特約、成人病特約、生活習慣病特約、がん入院特約、女性医療特約及び長期入院特約は入院給付金日額、入院時療養特約は特約基準給付金額、通院特約は通院給付金日額、入院初期給付特約は入院初期給付金額、特定損傷特約は特定損傷給付金額、先進医療特約及び移植医療特約は特約基本保険金額を表します。

3. 生活習慣病特約に付加された退院後療養給付特則及びがん入院特約に付加された3大疾病治療給付特則の特則給付金額は含まれていません。

6. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分			保有契約年換算保険料	
			2018年度末	2019年度末
個人 保 険	死亡保険	終身保険	24,430	22,991
		定期保険	5,109	4,867
		その他共計	112,553	112,129
	生死混合保険	養老保険	12,497	10,132
		生存給付金付定期保険	1,412	1,117
		特約組立型総合保険	62,558	68,916
		積立型介護保険	30,850	24,008
		介護保障定期保険	1,163	907
		こども進学保険	939	869
	生存保険	その他共計	111,366	107,768
こども進学保険		1,496	774	
学資保険		46,939	48,561	
個人年金保険	その他共計	48,479	49,372	
	個人年金保険	122,491	113,780	
		その他共計	124,039	115,864

- (注) 1. 死亡保険の終身保険欄の金額は、終身保険及び定期付終身保険を合計したものを表します。
 2. 生死混合保険の養老保険欄の金額は、養老保険及び定期付養老保険を合計したものを表します。
 3. 生死混合保険の積立型介護保険欄の金額は、積立型介護保険及び定期付積立型介護保険を合計したものを表します。

7.異動状況の推移

①個人保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	3,180,928	22,765,349	3,179,797	22,608,066
新 契 約	263,753	1,329,360	265,890	1,348,254
更 新	19,764	99,034	21,034	111,570
復 活	1,343	8,800	1,614	9,936
転 換 に よ る 増 加	87,729	2,092,960	88,402	1,986,212
死 亡	8,132	41,486	8,238	40,011
満 期	44,906	324,497	44,262	338,362
保 険 金 額 の 減 少	8,246	138,839	8,237	134,685
転 換 に よ る 減 少	169,156	1,877,795	169,986	1,805,665
解 約	135,721	1,073,722	133,804	1,056,622
失 効	15,334	124,137	15,129	122,378
その他の異動による減少	471	106,959	962	136,746
年 末 現 在	3,179,797	22,608,066	3,184,356	22,429,565
(増 加 率)	(△ 0.0)	(△ 0.7)	(0.1)	(△ 0.8)
純 増 加	△ 1,131	△ 157,283	4,559	△ 178,500
(増 加 率)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注)金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の数値の合計です。

②個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	687,191	(338,714) 2,668,498	657,362	(325,231) 2,552,318
新 契 約	7,340	(2,604) 22,802	9,741	(3,410) 30,097
復 活	6	23	4	12
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
死 亡	1,440	5,358	1,202	4,697
支 払 満 了	13,501	—	19,414	—
金 額 の 減 少	906	4,352	816	3,619
転 換 に よ る 減 少	309	1,292	292	1,154
解 約	12,428	45,894	11,534	42,682
失 効	204	745	193	659
その他の異動による減少	9,293	81,363	7,214	73,609
年 末 現 在	657,362	(325,231) 2,552,318	627,258	(310,444) 2,456,005
(増 加 率)	(△ 4.3)	(△ 4.4)	(△ 4.6)	(△ 3.8)
純 増 加	△ 29,829	△ 116,179	△ 30,104	△ 96,312
(増 加 率)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額の合計です。

2. ()内の金額は、年金年額です。

③ 団体保険

(単位: 件、百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	18,726,963	17,073,212	18,694,852	17,306,441
新 契 約	60,883	56,640	17,421	11,155
更 新 活	18,667,928	17,083,286	18,568,753	17,410,857
復 活	—	—	—	—
中 途 加 入	1,041,901	1,584,114	966,816	1,563,905
保 険 金 額 の 増 加	47,146	24,929	42,893	22,733
死 亡	37,123	24,001	36,372	24,482
満 期	18,668,157	17,202,157	18,631,558	17,529,775
脱 退	1,119,778	701,054	1,111,286	707,289
保 険 金 額 の 減 少	19,328	461,373	20,465	445,464
解 約	3,775	2,559	949	1,618
失 効	12	60	—	—
その他の異動による減少	△26,022	124,261	13,901	980
年 末 現 在	18,694,852	17,306,441	18,453,776	17,605,218
(増 加 率)	(△ 0.2)	(1.4)	(△ 1.3)	(1.7)
純 増 加	△ 32,111	233,229	△ 241,076	298,777
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(28.1)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金特約の主要保障部分の数値の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

④ 団体年金保険

(単位: 件、百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	9,493,158	2,180,382	9,330,895	2,189,002
新 契 約	—	58	—	6
年 金 支 払	2,143,418	53,443	2,126,707	53,265
一 時 金 支 払	197,266	91,303	200,705	81,234
解 約	91,874	15,233	—	2,848
年 末 現 在	9,330,895	2,189,002	9,371,843	2,233,471
(増 加 率)	(△ 1.7)	(0.4)	(0.4)	(2.0)
純 増 加	△ 162,263	8,619	40,948	44,469
(増 加 率)	(—)	(△ 63.5)	(—)	(415.9)

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、責任準備金です。
2. 新契約は、第1回収入保険料です。
3. 件数は、被保険者数を表します。

保険契約に関する指標等

1. 保有契約増加率(金額)

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険	△ 0.7	△ 0.8
個人年金保険	△ 5.3	△ 4.7
団体保険	1.4	1.7
団体年金保険	0.4	2.0

(注)個人年金保険については、年金開始前の契約により算出しました。

2. 個人保険平均保険金額(新契約・保有契約)

(単位：千円)

区 分	2018年度	2019年度
新 契 約	5,040	5,070
保 有 契 約	7,109	7,043

(注)新契約には、転換契約は含んでいません。

3. 対年始、新契約率・解約失効率

(単位：%)

区 分		2018年度	2019年度
新 契 約 率	個人保険	5.8	6.0
	個人年金保険	1.0	1.4
	団体保険	0.3	0.1
解 約 失 効 率	個人保険	5.8	5.8
	個人年金保険	2.2	2.2
	団体保険	2.6	2.5

(注)1. 新契約率には、転換契約は含んでいません。

2. 解約失効率は、(解約+失効-復活+減額-増額)/年始保有で計算しました。

4. 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位：円)

区 分	2018年度	2019年度
平均保険料	6,454	6,481

(注)転換契約は含んでいません。

5. 個人保険死亡率(件数率・金額率)

(単位：‰)

区 分	2018年度	2019年度
件 数 率	2.55	2.59
金 額 率	1.83	1.78

(注)死亡率は、死亡/{(年始保有+年末保有+死亡)/2}で計算しました。

6. 個人保険及び個人年金保険特約区分別発生率(件数率・金額率)

(単位：‰)

区 分		2018年度	2019年度
災害死亡保障契約	件数率	0.10	0.09
	金額率	0.20	0.14
障害保障契約	件数率	0.21	0.27
	金額率	0.09	0.12
災害入院保障契約	件数率	7.44	7.00
	金額率	245.92	238.12
疾病入院保障契約	件数率	88.53	93.69
	金額率	1,938.19	2,021.05
成人病入院保障契約	件数率	45.34	47.44
	金額率	1,122.98	1,112.53
疾病・傷害手術保障契約	件数率	95.78	104.25
成人病手術保障契約	件数率	30.18	31.48

- (注) 1. 被保険者本人への給付に対する発生率です。
 2. 災害死亡保障契約からは「その他の条件付死亡」に分類される特約を除きました。
 3. 発生率は、災害死亡保障契約は $\text{支払} / \{(\text{年始保障} + \text{年末保障} + \text{災害死亡発生契約}) / 2\}$ 、それ以外は $\text{支払} / \{(\text{年始保障} + \text{年末保障}) / 2\}$ で計算しました。

(参考) 医療保険及び医療保険に付加された特約も含めた場合は、以下の通りになります。

(単位：‰)

区 分		2018年度	2019年度
災害入院保障契約	件数率	5.39	5.42
	金額率	114.96	115.83
疾病入院保障契約	件数率	61.25	62.18
	金額率	853.82	851.91
成人病入院保障契約	件数率	20.45	21.23
	金額率	431.99	439.91
疾病・傷害手術保障契約	件数率	52.97	54.91
成人病手術保障契約	件数率	10.39	10.59

- (注) 1. 成人病入院保障契約には、生活習慣病入院保障契約を含んでいます。
 2. 成人病手術保障契約には、生活習慣病手術保障契約を含んでいます。

7. 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

2018年度	2019年度
17.3	17.3

8. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2018年度	2019年度
4	4

9. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2018年度	2019年度
100.0	100.0

10. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2018年度	2019年度
AA+	52.9	53.9
AA-	47.1	46.1

(注) 格付は各事業年度末時点におけるスタンダード&プアーズ社による保険財務力格付であります。

11. 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2018年度	2019年度
7	3

12. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2018年度	2019年度
第三分野発生率	37.1	38.8
医療（疾病）	37.8	38.1
がん	30.0	30.6
介護	8.3	10.1
その他	47.7	50.9

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しております。

- ①医療（疾病）：医療保険、終身医療給付保険の疾病入院部分及び手術部分
- ②がん：がん特約、家族がん特約
- ③介護：介護保障に対して給付を行う主契約及び特約
- ④その他：①～③以外の医療保障、生前保障等に対して給付を行う主契約及び特約

2. 発生率は以下の算式により算出しております。

$$\{\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払に係る事業費等}\} \div \{\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}\} / 2$$

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しております。

5. (注) 2の算式中、年度始保有契約年換算保険料及び年度末保有契約年換算保険料には、家族災害保障付特殊養老保険、貯蓄保険、積立型介護保険、告知項目限定型終身保険及び災害死亡給付金付個人年金保険の災害死亡給付部分を加えております。

経理に関する指標等

1. 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2018年度末	2019年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	7,523	7,061
	災 害 保 険 金	61	48
	高 度 障 害 保 険 金	1,457	1,280
	満 期 保 険 金	90	39
	そ の 他	706	933
	小 計	9,839	9,362
年 給 付 金	1,956	1,808	
解 約 返 戻 金	6,958	7,450	
保 險 金 据 置 支 払 金	1,182	850	
保 險 金 据 置 支 払 金	181	115	
そ の 他 共 計	20,322	19,814	

2. 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2018年度末	2019年度末
責 任 危 險 準 備 金 (除 金)	個 人 保 険	1,674,915	1,706,849
	(一 般 勘 定)	(1,674,915)	(1,706,849)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	個 人 年 金 保 険	1,496,248	1,490,442
	(一 般 勘 定)	(1,496,224)	(1,490,420)
	(特 別 勘 定)	(23)	(22)
	団 体 保 険	12,529	12,577
	(一 般 勘 定)	(12,529)	(12,577)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	団 体 年 金 保 険	2,189,002	2,233,471
	(一 般 勘 定)	(2,118,789)	(2,150,363)
	(特 別 勘 定)	(70,213)	(83,107)
そ の 他	36,470	36,624	
(一 般 勘 定)	(36,470)	(36,624)	
(特 別 勘 定)	(—)	(—)	
小 計	5,409,166	5,479,964	
(一 般 勘 定)	(5,338,930)	(5,396,834)	
(特 別 勘 定)	(70,236)	(83,130)	
危 險 準 備 金	204,416	215,014	
合 計	5,613,583	5,694,979	
(一 般 勘 定)	(5,543,346)	(5,611,849)	
(特 別 勘 定)	(70,236)	(83,130)	

3. 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2018年度末	5,357,246	51,920	—	204,416	5,613,583
2019年度末	5,431,443	48,521	—	215,014	5,694,979

4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

		2018年度末	2019年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。

②責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	409	4.00～5.00
1981～1985年度	54,152	1.00～5.50
1986～1990年度	526,409	1.00～5.50
1991～1995年度	662,756	1.00～5.50
1996～2000年度	285,684	2.00～3.10
2001～2005年度	348,267	1.00～1.65
2006～2010年度	464,286	1.10～1.65
2011年度	132,289	1.10～1.65
2012年度	127,788	0.95～1.65
2013年度	107,650	0.65～1.35
2014年度	110,586	0.65～1.65
2015年度	117,074	0.60～1.65
2016年度	96,277	0.60～1.65
2017年度	66,295	0.25～1.65
2018年度	50,151	0.25～1.35
2019年度	47,190	0.25～0.40

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

※責任準備金残高は保険数理に基づく合理的な方法により配賦しています。

5. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2018年度末	2019年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	—	—

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号に定める標準的方式を使用しています。

計算の基礎となる係数は、同告示第9項第1号に規定する率を使用しています。

ただし、規定されていない短期金融資産のボラティリティについては、0.0%を使用しています。

6. 社員配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合 計
2018年度	当期首現在高	48,324	1,846	2,235	403	565	19	53,395
	前期剰余金からの繰入	9,875	358	21,392	6,849	—	154	38,630
	利息による増加	11	0	0	—	0	—	12
	配当金支払による減少	5,364	338	21,079	6,870	52	156	33,862
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
当期末現在高	52,847	1,868	2,548	382	512	17	58,176	
		(44,827)	(1,683)	(395)	(—)	(511)	(—)	(47,417)
2019年度	当期首現在高	52,847	1,868	2,548	382	512	17	58,176
	前期剰余金からの繰入	9,530	360	18,374	6,308	—	97	34,671
	利息による増加	12	0	0	—	0	—	13
	配当金支払による減少	6,604	385	18,526	6,284	44	92	31,938
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
当期末現在高	55,785	1,843	2,396	406	467	22	60,922	
		(49,225)	(1,622)	(360)	(—)	(466)	(—)	(51,674)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

7. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
2018年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	1,501	1,608	106
	個別貸倒引当金	547	487	△ 59
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	退職給付引当金	25,417	24,517	△ 899
価格変動準備金	95,798	111,279	15,481	
2019年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	1,608	1,538	△ 70
	個別貸倒引当金	487	485	△ 2
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	退職給付引当金	24,517	23,519	△ 998
価格変動準備金	111,279	122,745	11,466	

(注) 計上の理由及び算定方法については、注記事項(貸借対照表)に記載しています。

8. 特定海外債権引当勘定の状況

2018年度末及び2019年度末において、対象債権額、純繰入額及び引当残高はありません。

9. 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険	262,070	260,537
(うち一時払)	(2,310)	(3,030)
(うち年払)	(28,287)	(26,513)
(うち半年払)	(1,791)	(1,691)
(うち月払)	(229,681)	(229,302)
個人年金保険	47,683	45,689
(うち一時払)	(322)	(377)
(うち年払)	(6,298)	(6,041)
(うち半年払)	(540)	(515)
(うち月払)	(40,521)	(38,754)
団体保険	50,570	47,605
団体年金保険	160,899	175,529
その他 合計	525,407	533,396

10. 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2019年度 合計	2018年度 合計
死亡保険金	25,874	91	21,148	—	—	0	47,114	47,794
災害保険金	215	—	36	—	—	—	252	390
高度障害保険金	1,176	8	1,705	—	—	—	2,890	2,889
満期保険金	22,551	—	—	18,016	107	—	40,675	51,691
その他	1,046	—	1,335	—	—	—	2,381	1,936
合計	50,865	99	24,226	18,016	107	0	93,315	104,702

11. 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2019年度 合計	2018年度 合計
11,532	92,020	318	53,265	679	—	157,816	160,900

12. 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2019年度 合計	2018年度 合計
死亡給付金	265	2,569	—	—	81	—	2,916	3,412
入院給付金	14,173	—	16	—	—	41	14,231	14,089
手術給付金	10,216	—	—	—	—	22	10,239	9,964
障害給付金	771	—	11	—	—	—	782	754
生存給付金	15,052	—	—	—	91	—	15,143	16,389
一時金	—	—	1	64,894	—	—	64,895	64,585
その他	2,601	3	6	—	—	0	2,610	2,338
合計	43,080	2,572	34	64,894	173	64	110,820	111,533

13. 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2019年度 合計	2018年度 合計
31,544	14,076	—	2,848	2,935	—	51,404	63,787

14. 減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	
2018年度	有形固定資産	76,055	2,314	52,063	23,992	68.5
	建物	63,987	1,299	44,270	19,717	69.2
	リース資産	2,337	330	1,096	1,241	46.9
	その他の有形固定資産	9,730	685	6,696	3,033	68.8
	無形固定資産	36,647	6,212	14,537	22,110	39.7
	その他	524	88	209	314	40.0
合 計	113,227	8,615	66,810	46,416	59.0	
2019年度	有形固定資産	76,770	2,232	52,321	24,449	68.2
	建物	64,523	1,240	44,044	20,478	68.3
	リース資産	2,337	331	1,427	909	61.1
	その他の有形固定資産	9,909	660	6,849	3,060	69.1
	無形固定資産	40,839	6,546	18,303	22,535	44.8
	その他	641	100	296	345	46.2
合 計	118,251	8,879	70,921	47,329	60.0	

15. 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
営業活動費	21,200	21,407
営業管理費	14,050	14,670
一般管理費	55,403	55,994
合 計	90,655	92,072

(注)一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は2018年度610百万円、2019年度602百万円であります。

16. 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国	3,823	4,253
消費税	3,419	3,851
地方税法特別	351	349
印紙税	51	52
登録免許税	0	—
その他の国税	0	0
地 方 税	2,397	2,535
地方消費税	922	1,062
法人事業税	832	827
固定資産税	547	552
不動産取得税	1	1
事業所税	93	91
その他の地方税	0	0
合 計	6,220	6,788

17. リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、少額であり重要性がないため、記載を省略しています。

18. 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2018年度末	借 入 金	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	191,935	191,935
	債券貸借取引 受入担保金	—	—	—	—	—	—
2019年度末	借 入 金	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	191,935	191,935
	債券貸借取引 受入担保金	67,866	—	—	—	—	67,866

資産運用に関する指標等

1. ポートフォリオの推移(一般勘定)

①資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	241,282	3.6	515,545	7.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	299	0.0	269	0.0
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	23,850	0.4	24,156	0.4
有 価 証 券	5,499,523	83.2	5,265,401	78.5
公 社 債	2,782,013	42.1	2,677,697	39.9
株 式	672,528	10.2	612,019	9.1
外 国 証 券	1,930,616	29.2	1,857,920	27.7
公 社 債	1,614,469	24.4	1,580,829	23.6
株 式 等	316,147	4.8	277,091	4.1
そ の 他 の 証 券	114,364	1.7	117,764	1.8
貸 付 金	561,138	8.5	565,473	8.4
保 険 約 款 貸 付	56,332	0.9	55,339	0.8
一 般 貸 付	504,806	7.6	510,133	7.6
不 動 産	212,555	3.2	215,305	3.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	29,397	0.4
そ の 他	76,438	1.2	92,688	1.4
貸 倒 引 当 金	△ 2,096	△ 0.0	△ 2,023	△ 0.0
合 計	6,612,991	100.0	6,706,213	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	2,220,198	33.6	2,159,294	32.2

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

②資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	820	274,262
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 144	△ 29
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 7,652	306
有 価 証 券	118,693	△ 234,121
公 社 債	△ 36,605	△ 104,315
株 式	△ 68,299	△ 60,509
外 国 証 券	216,747	△ 72,696
公 社 債	180,012	△ 33,640
株 式 等	36,735	△ 39,055
そ の 他 の 証 券	6,850	3,399
貸 付 金	△ 32,596	4,335
保 険 約 款 貸 付	△ 849	△ 992
一 般 貸 付	△ 31,746	5,327
不 動 産	△ 1,118	2,749
繰 延 税 金 資 産	—	29,397
そ の 他	△ 9,225	16,249
貸 倒 引 当 金	△ 46	72
合 計	68,729	93,222
う ち 外 貨 建 資 産	221,477	△ 60,903

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

2. 運用利回り(一般勘定)

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.37	1.13
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△1.33	1.32
有価証券	2.48	2.59
うち公社債	1.58	2.37
うち株式	9.51	5.34
うち外国証券	2.25	2.30
公社債	2.04	2.26
株式等	3.48	2.57
貸付金	1.62	1.50
うち一般貸付	1.36	1.24
不動産	2.16	2.42
一般勘定計	2.14	2.20
うち海外投融資	2.02	2.28

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

3. 日々平均残高(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	208,360	302,901
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	351	284
商品有価証券	—	—
金銭の信託	27,879	23,851
有価証券	5,018,992	5,036,435
うち公社債	2,739,522	2,675,971
うち株式	377,021	387,301
うち外国証券	1,810,168	1,870,874
公社債	1,542,378	1,580,558
株式等	267,789	290,316
貸付金	575,375	565,592
うち一般貸付	518,700	509,800
不動産	215,266	216,066
一般勘定計	6,252,153	6,361,344
うち海外投融資	2,182,145	2,244,447

4. 資産運用関係収益明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	151,190	153,374
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	314
売買目的有価証券運用益	3,276	—
有価証券売却益	27,729	35,410
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	5,577
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	70
その他運用収益	315	289
合 計	182,511	195,037

5. 資産運用関係費用明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	3,864	3,860
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	371	—
売買目的有価証券運用損	—	4,979
有価証券売却損	11,610	1,935
有価証券評価損	39	13,342
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	5,875	—
為替差損	13,396	17,543
貸倒引当金繰入額	88	—
貸付金償却	—	262
賃貸用不動産等減価償却費	4,165	4,288
その他運用費用	9,186	8,698
合 計	48,599	54,912

6. 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
預貯金利息	35	36
有価証券利息・配当金	126,834	129,290
うち公社債利息	49,712	48,602
うち株式配当金	15,038	16,018
うち外国証券利息配当金	57,401	60,357
貸付金利息	9,329	8,766
不動産賃貸料	14,876	15,267
その他 共 計	151,190	153,374

7. 売買目的有価証券運用損益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	4,225	2,946
売却損益	181	0
評価損益	△ 4,530	△ 9,658
その他の共計	3,276	△ 4,979

8. 有価証券売却益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債等債券	1,424	20,386
株式等	24,393	12,035
外国証券	1,911	2,987
その他の共計	27,729	35,410

9. 有価証券売却損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債等債券	1,582	47
株式等	2,563	643
外国証券	7,464	1,244
その他の共計	11,610	1,935

10. 有価証券評価損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債等債券	—	—
株式等	39	7,465
外国証券	—	5,876
その他の共計	39	13,342

11. 商品有価証券明細表(一般勘定)

2018年度末、2019年度末とも保有していません。

12. 商品有価証券売買高(一般勘定)

2018年度、2019年度とも実績はありません。

13. 有価証券明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	2,016,075	36.7%	1,913,413	36.3%
地方債	102,170	1.9	102,599	1.9
社債	663,766	12.1	661,684	12.6
うち公社・公団債	511,307	9.3	517,326	9.8
株式	672,528	12.2	612,019	11.6
外国証券	1,930,616	35.1	1,857,920	35.3
公社債	1,614,469	29.4	1,580,829	30.0
株式等	316,147	5.7	277,091	5.3
その他の証券	114,364	2.1	117,764	2.2
合計	5,499,523	100.0	5,265,401	100.0

14. 有価証券の残存期間別残高(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計	
2018年度末	有 価 証 券	141,860	362,531	461,487	729,575	1,109,043	2,695,024	5,499,523
	国 債	—	51,300	74,891	287,910	373,052	1,228,920	2,016,075
	地 方 債	8,318	1,000	8,087	5,299	30,584	48,880	102,170
	社 債	23,713	77,804	78,687	104,711	271,993	106,855	663,766
	株 式						672,528	672,528
	外 国 証 券	108,028	220,687	292,611	314,754	426,638	567,896	1,930,616
	公 社 債	106,678	218,892	288,967	312,124	426,498	261,308	1,614,469
	株 式 等	1,350	1,795	3,644	2,629	139	306,587	316,147
	その他の証券	1,799	11,738	7,208	16,900	6,774	69,943	114,364
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	
2019年度末	有 価 証 券	158,762	317,641	573,448	795,244	922,512	2,497,791	5,265,401
	国 債	20,064	36,823	139,026	293,765	381,930	1,041,802	1,913,413
	地 方 債	—	261	10,639	26,433	12,702	52,562	102,599
	社 債	35,049	50,285	100,456	171,266	180,600	124,026	661,684
	株 式						612,019	612,019
	外 国 証 券	95,898	226,352	313,171	289,718	341,437	591,342	1,857,920
	公 社 債	95,463	221,843	312,506	287,504	341,437	322,074	1,580,829
	株 式 等	435	4,508	665	2,213	—	269,267	277,091
	その他の証券	7,750	3,917	10,154	14,060	5,842	76,038	117,764
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

15. 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

区 分	2018年度末	2019年度末
公 社 債	1.84%	1.81%
外 国 公 社 債	2.73	2.44

16.業種別株式保有明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水産・農林業	—	—%	—	—%	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	20,859	3.1	18,079	3.0	
製 造 業	食料品	85,588	12.7	65,829	10.8
	繊維製品	6,984	1.0	4,960	0.8
	パルプ・紙	1,717	0.3	1,447	0.2
	化学製品	77,676	11.5	69,526	11.4
	医薬品	15,863	2.4	21,353	3.5
	石油・炭製品	—	—	—	—
	ゴム・土石製品	5,307	0.8	5,643	0.9
	ガラス・土石製品	1,461	0.2	974	0.2
	鉄鋼	3,687	0.5	1,349	0.2
	非金属製品	3,076	0.5	2,751	0.4
	機械器具	14,109	2.1	8,154	1.3
	電気機械器具	36,866	5.5	28,711	4.7
業	輸送用機器	49,306	7.3	53,518	8.7
	精密機器	13,576	2.0	13,278	2.2
	その他の製品	5,410	0.8	4,910	0.8
電気ガス業	13,393	2.0	13,274	2.2	
電気・ガス業	35,684	5.3	29,867	4.9	
運輸・情報通信業	陸運業	81,909	12.2	70,908	11.6
	海運業	97	0.0	77	0.0
	空運業	3,899	0.6	1,990	0.3
	倉庫・運輸関連業	131	0.0	134	0.0
	情報通信業	18,052	2.7	33,744	5.5
商業	卸売業	13,965	2.1	14,875	2.4
	小売業	5,452	0.8	3,099	0.5
金融・保険業	銀行業	22,708	3.4	16,702	2.7
	証券・商品先物取引業	5,643	0.8	5,891	1.0
	保険業	71,189	10.6	70,379	11.5
	その他の金融業	28,553	4.2	27,414	4.5
不動産業	5,356	0.8	4,134	0.7	
サービス業	24,996	3.7	19,036	3.1	
合 計	672,528	100.0	612,019	100.0	

(注)業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

17.貸付金明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
保 險 約 款 貸 付	56,332	55,339
契 約 者 貸 付	51,894	51,060
保 險 料 振 替 貸 付	4,437	4,278
一 般 貸 付	504,806	510,133
(うち非居住者貸付)	(8,936)	(13,603)
企 業 貸 付	393,968	401,145
(うち国内企業向け)	(385,031)	(387,541)
国・国際機関・政府関係機関貸付	134	122
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	3,818	3,493
住 宅 口 一 ン	49,123	46,611
消 費 者 口 一 ン	32,904	33,516
そ の 他	24,856	25,243
合 計	561,138	565,473

18.貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計	
								2018年度末
	固定金利	44,122	82,582	82,376	52,706	50,965	108,753	421,507
	一般貸付計	52,361	97,296	92,733	65,750	59,573	137,091	504,806
2019年度末	変動金利	11,573	16,311	11,728	7,900	7,799	27,188	82,502
	固定金利	50,860	92,579	67,954	44,199	49,466	122,570	427,631
	一般貸付計	62,433	108,890	79,683	52,100	57,266	149,758	510,133

19.国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位:件、百万円)

区分		2018年度末		2019年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	114	73.1%	111	72.1%
	貸付金額	350,749	91.1	349,424	90.2
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	貸付金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	42	26.9	43	27.9
	貸付金額	34,282	8.9	38,117	9.8
国内企業向け貸付計	貸付先数	156	100.0	154	100.0
	貸付金額	385,031	100.0	387,541	100.0

(注)1.業種の区分は以下のとおりです。

2.貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②~④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
	大企業	従業員300名超	資本金10億円以上	従業員50名超	資本金10億円以上	従業員100名超	資本金10億円以上	従業員100名超
中堅企業	かつ	資本金3億円超10億円未満	かつ	資本金5千万円超10億円未満	かつ	資本金5千万円超10億円未満	かつ	資本金1億円超10億円未満
中小企業		資本金3億円以下又は常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100名以下

20. 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
製 造 業	73,965	14.7%	76,439	15.0%
食 料 料 織 維	14,559	2.9	14,729	2.9
木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
パ ル プ ・ 紙	8,500	1.7	10,500	2.1
印 刷 学	900	0.2	900	0.2
化 学	5,235	1.0	4,130	0.8
石 油 ・ 石 炭	2,150	0.4	2,150	0.4
窯 業 ・ 土 石	620	0.1	370	0.1
鉄 鋼	11,520	2.3	13,010	2.6
非 鉄 金 属	300	0.1	300	0.1
金 属 製 品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	12,911	2.6	12,623	2.5
電 気 機 械	3,470	0.7	4,200	0.8
輸 送 用 機 械	10,800	2.1	10,527	2.1
そ の 他 の 製 造 業	3,000	0.6	3,000	0.6
農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	4,576	0.9	5,096	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	31,138	6.2	35,315	6.9
情 報 通 信 業	6,589	1.3	6,574	1.3
運 輸 業 、 郵 便 業	66,186	13.1	68,047	13.3
卸 売 業	49,000	9.7	49,500	9.7
小 売 業	2,298	0.5	2,780	0.5
金 融 業 、 保 険 業	69,575	13.8	65,209	12.8
不 動 産 業	58,422	11.6	56,581	11.1
物 品 賃 貸 業	20,183	4.0	17,136	3.4
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿 泊 業	252	0.1	238	0.0
飲 食 業	528	0.1	453	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	2,354	0.5	3,539	0.7
教 育 、 学 習 支 援 業	1,373	0.3	1,286	0.3
医 療 ・ 福 祉	—	—	330	0.1
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,538	0.5	2,629	0.5
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	106,885	21.2	105,372	20.7
合 計	495,869	98.2	496,529	97.3
海 外 向 け	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
商 工 業 (等)	8,936	1.8	13,603	2.7
合 計	8,936	1.8	13,603	2.7
一 般 貸 付 計	504,806	100.0	510,133	100.0

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

21. 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
設 備 資 金	66,759	13.2%	68,683	13.5%
運 転 資 金	438,046	86.8	441,449	86.5

22. 貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	2,988	0.8%	4,939	1.3%
東北	4,000	1.0	3,000	0.8
関東	317,649	81.7	318,441	81.4
中部	23,135	5.9	22,951	5.9
近畿	33,092	8.5	30,856	7.9
中国	878	0.2	153	0.0
四国	31	0.0	201	0.1
九州	7,208	1.9	10,614	2.7
合 計	388,984	100.0	391,157	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

23. 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	10,993	2.2%	11,008	2.2%
有価証券担保貸付	2,575	0.5	3,065	0.6
不動産・動産・財団担保貸付	8,417	1.7	7,943	1.6
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	34,373	6.8	36,077	7.1
信用貸付	377,410	74.8	382,918	75.1
その他の	82,028	16.2	80,128	15.7
一般貸付計	504,806	100.0	510,133	100.0
うち劣後特約付貸付	31,700	6.3	27,700	5.4

24. 有形固定資産明細表(一般勘定)

(1)有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	
2018年度	土地	125,278	—	97 (26)	—	125,180	—	
	建物	86,343	3,693	331 (194)	5,263	84,441	158,618	65.3
	リース資産	1,565	6	0 (—)	330	1,241	1,096	46.9
	建設仮勘定	2,052	4,097	3,216 (—)	—	2,933	—	—
	その他の有形固定資産	3,309	640	27 (6)	745	3,177	7,466	70.1
	合計	218,549	8,438	3,673 (228)	6,339	216,974	167,181	—
	うち賃貸等不動産	172,740	6,947	3,193 (122)	3,973	172,520	114,903	—
2019年度	土地	125,180	0	62 (21)	—	125,118	—	—
	建物	84,441	8,330	222 (3)	5,228	87,320	162,721	65.1
	リース資産	1,241	—	— (—)	331	909	1,427	61.1
	建設仮勘定	2,933	6,945	7,012 (—)	—	2,866	—	—
	その他の有形固定資産	3,177	866	45 (13)	739	3,260	7,663	70.2
	合計	216,974	16,142	7,343 (38)	6,299	219,475	171,812	—
	うち賃貸等不動産	172,520	11,545	5,388 (13)	3,989	174,688	118,783	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。

2. 「償却累計率」は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。

3. 「うち賃貸等不動産」の「当期増加額」、「当期減少額」には、期中の用途変更による振替額を含んでいます。

(2)不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
不動産残高	212,555	215,305
営業用	40,081	40,657
賃貸用	172,473	174,647
賃貸用ビル保有数	105棟	105棟

25. 無形固定資産明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2018年度	ソフトウェア	21,651	5,527	3 (-)	6,284	20,891	14,811 41.5
	リース資産	—	—	(-)	—	—	—
	その他の無形固定資産	2,049	5,651	6,289 (-)	0	1,410	2 0.2
	合 計	23,701	11,178	6,293 (-)	6,284	22,301	14,814 39.9
2019年度	ソフトウェア	20,891	3,934	32 (-)	6,637	18,155	18,633 50.6
	リース資産	—	935	(-)	62	873	62 6.7
	その他の無形固定資産	1,410	8,559	5,207 (-)	0	4,762	1 0.0
	合 計	22,301	13,429	5,239 (-)	6,700	23,791	18,697 44.0

(注) 1. 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。
2. 「償却累計率」は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。

26. 固定資産等処分益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
有形固定資産	3	5
土地	1	5
建物	2	—
その他	0	0
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	3	5
うち賃貸等不動産	3	5

27. 固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
有形固定資産	137	147
土地	10	0
建物	106	121
その他	20	25
無形固定資産	3	32
その他	1	1
合 計	142	181
うち賃貸等不動産	93	88

28. 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	
2018年度	有形固定資産	179,987	4,024	115,118	64,868	64.0
	建物	179,072	3,964	114,348	64,724	63.9
	その他の有形固定資産	914	60	769	144	84.2
	無形固定資産	468	72	276	191	59.0
	その他	1,225	68	348	877	28.4
合計	181,681	4,165	115,743	65,938	63.7	
2019年度	有形固定資産	186,532	4,067	119,491	67,041	64.1
	建物	185,518	3,987	118,676	66,841	64.0
	その他の有形固定資産	1,013	79	814	199	80.3
	無形固定資産	1,649	154	393	1,255	23.9
	その他	1,222	67	411	811	33.7
合計	189,404	4,288	120,296	69,107	63.5	

29. 海外投融資の状況(一般勘定)

(1)資産別明細

①外貨建資産

(単位:百万円)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	1,918,858	82.8%	1,883,236	83.3%
株式	54,949	2.4	51,635	2.3
現預金・その他	246,390	10.6	224,422	9.9
小計	2,220,198	95.8	2,159,294	95.5

②円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	—	—%	—	—%
現預金・その他	—	—	10,000	0.4
小計	—	—	10,000	0.4

③円貨建資産

(単位:百万円)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	5,829	0.3%	10,556	0.5%
公社債(円建外債)・その他	90,821	3.9	81,734	3.6
小計	96,650	4.2	92,291	4.1

④合計

(単位:百万円)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	2,316,848	100.0%	2,261,586	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2)地域別構成

(単位：百万円)

区 分	外 国 証 券						非居住者貸付		
	金 額		公 社 債		株 式 等		金 額		
			金 額	占 率	金 額	占 率			
2018年度末	北 米	991,685	51.4%	914,369	56.6%	77,316	24.5%	2,938	32.9%
	ヨ ー ロ ッ パ	419,825	21.7	316,373	19.6	103,452	32.7	1,997	22.4
	オ セ ア ニ ア	126,428	6.5	123,530	7.7	2,898	0.9	—	—
	ア ジ ア	14,223	0.7	12,356	0.8	1,867	0.6	4,000	44.8
	中 南 米	152,221	7.9	21,609	1.3	130,612	41.3	—	—
	中 東	2,291	0.1	2,291	0.1	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	223,939	11.6	223,939	13.9	—	—	—	—
合 計	1,930,616	100.0	1,614,469	100.0	316,147	100.0	8,936	100.0	
2019年度末	北 米	990,274	53.3%	924,140	58.5%	66,133	23.9%	2,917	21.4%
	ヨ ー ロ ッ パ	395,084	21.3	294,803	18.6	100,280	36.2	5,958	43.8
	オ セ ア ニ ア	115,458	6.2	111,947	7.1	3,510	1.3	—	—
	ア ジ ア	21,242	1.1	19,381	1.2	1,860	0.7	4,727	34.8
	中 南 米	129,570	7.0	24,264	1.5	105,306	38.0	—	—
	中 東	2,325	0.1	2,325	0.1	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	203,965	11.0	203,965	12.9	—	—	—	—
合 計	1,857,920	100.0	1,580,829	100.0	277,091	100.0	13,603	100.0	

(3)外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,520,879	68.5%	1,508,420	69.9%
豪 ド ル	232,151	10.5	198,305	9.2
カ ナ ダ ド ル	191,133	8.6	181,441	8.4
ユ ー ロ	192,599	8.7	174,297	8.1
英 ポ ン ド	73,333	3.3	57,407	2.7
そ の 他	10,099	0.5	39,421	1.8
合 計	2,220,198	100.0	2,159,294	100.0

30. 海外投融資利回り(一般勘定)

(単位：%)

2018年度	2019年度
2.02	2.28

31. 公共関係投資の概況(新規引受額、貸出額)(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分		2018年度 金 額	2019年度 金 額
公共債	国 債	—	—
	地 方 債	—	—
	公 社 ・ 公 団 債	184	164
	小 計	184	164
貸付	政 府 関 係 機 関	134	122
	公 共 団 体 ・ 公 企 業	—	—
	小 計	134	122
	合 計	318	286

32. 各種ローン金利(代表例)

貸出の種類	利 率		
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2016年8月10日実施	2017年7月11日実施	2019年7月10日実施
	年0.95%	年1.00%	年0.95%
住 宅 ロ ー ン	2017年6月1日実施	2017年10月2日実施	2017年12月1日実施
	年1.50%	年1.56%	年1.62%
消 費 者 ロ ー ン (提携ローン)	2016年9月9日実施	2017年8月9日実施	2019年8月9日実施
	年0.85%	年0.90%	年0.85%

(注)消費者ローンは信販会社等との提携ローン金利です。

33. その他の資産明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	
2018年度	繰 延 資 産	3,820	85	364	1,375	2,444
	そ の 他	1,140	167	270	—	1,140
	合 計	4,960	252	635	1,375	3,585
2019年度	繰 延 資 産	3,935	132	375	1,732	2,202
	そ の 他	945	1	195	—	945
	合 計	4,880	134	571	1,732	3,148

有価証券等の時価情報（一般勘定）

1. 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	119,960	△ 4,530	89,514	△ 9,658

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	759,519	899,819	140,300	140,300	—	757,178	879,712	122,534	122,534	—
公 社 債	738,491	878,209	139,718	139,718	—	737,664	858,750	121,085	121,085	—
外国公社債	21,028	21,610	581	581	—	19,514	20,962	1,448	1,448	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	938,273	1,111,124	172,850	173,088	237	892,940	1,035,765	142,825	144,107	1,281
公 社 債	936,473	1,109,273	172,799	173,037	237	892,940	1,035,765	142,825	144,107	1,281
外国公社債	1,799	1,850	50	50	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,134,467	3,606,817	472,350	502,516	30,166	3,056,561	3,450,284	393,722	477,836	84,113
公 社 債	1,020,560	1,098,130	77,569	79,600	2,031	955,552	1,038,974	83,421	83,947	525
株 式	299,394	603,602	304,208	312,902	8,693	333,313	543,104	209,791	232,868	23,077
外国証券	1,735,720	1,808,479	72,758	90,530	17,772	1,675,248	1,770,514	95,265	148,498	53,233
公 社 債	1,453,532	1,503,448	49,915	62,862	12,946	1,389,520	1,503,075	113,555	138,270	24,715
株 式 等	282,188	305,030	22,842	27,667	4,825	285,728	267,438	△ 18,289	10,227	28,517
その他の証券	78,791	96,605	17,813	19,483	1,669	92,446	97,690	5,244	12,521	7,277
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,832,260	5,617,761	785,501	815,904	30,403	4,706,680	5,365,762	659,082	744,478	85,395
公 社 債	2,695,525	3,085,613	390,087	392,356	2,268	2,586,157	2,933,490	347,333	349,140	1,807
株 式	299,394	603,602	304,208	312,902	8,693	333,313	543,104	209,791	232,868	23,077
外国証券	1,758,549	1,831,939	73,390	91,163	17,772	1,694,762	1,791,476	96,713	149,946	53,233
公 社 債	1,476,361	1,526,909	50,548	63,495	12,946	1,409,034	1,524,038	115,003	139,719	24,715
株 式 等	282,188	305,030	22,842	27,667	4,825	285,728	267,438	△ 18,289	10,227	28,517
その他の証券	78,791	96,605	17,813	19,483	1,669	92,446	97,690	5,244	12,521	7,277
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	64,787	64,787
その他の有価証券	30,905	32,410
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	5,696	5,684
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	25,209	26,725
合 計	95,692	97,197

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2018年度末2,109百万円、2019年度末1,443百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

2. 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差 損 益			貸借対照表計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	23,850	23,850	—	—	—	24,156	24,156	—	—	—

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	22,850	0	23,156	0

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

2018年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 3,230	—	—	—	△ 3,230
ヘッジ会計非適用分	△ 333	226	—	—	—	△ 107
合計	△ 333	△ 3,004	—	—	—	△ 3,338
2019年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	10,206	—	—	—	10,206
ヘッジ会計非適用分	△ 240	2,988	841	—	—	3,589
合計	△ 240	13,194	841	—	—	13,795

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2018年度末:通貨関連 △ 3,230百万円、2019年度末:通貨関連 10,206百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

② 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	2018年度末			2019年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション 売建								
	固定金利受取/ 変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—
	固定金利支払/ 変動金利受取	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—
	買建								
	固定金利受取/ 変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—
	固定金利支払/ 変動金利受取	500,000	340,000	125	△ 333	460,000	460,000	52	△ 240
		(459)				(292)			
	合計				△ 333				△ 240

(注)括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	946,124	—	948,571	△ 2,447	926,852	—	913,126	13,726
	(米ドル)	563,427	—	568,162	△ 4,735	543,461	—	546,763	△ 3,301
	(豪ドル)	137,386	—	137,455	△ 69	122,875	—	111,146	11,728
	(ユーロ)	124,056	—	122,763	1,292	118,449	—	118,725	△ 275
	(カナダドル)	64,274	—	63,771	503	68,375	—	64,171	4,203
	(英ポンド)	56,978	—	56,417	560	44,224	—	43,223	1,001
	(スウェーデンクローナ)	—	—	—	—	29,466	—	29,096	369
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	97,211	—			371,074	—		
	(352)			67	284	(448)		1,197	△ 749
	(米ドル)	97,211	—			345,340	—		
	(352)			67	284	(440)		1,197	△ 756
	(カナダドル)	—	—			17,669	—		
	(ー)			—	—	(4)		0	4
	(豪ドル)	—	—			8,065	—		
	(ー)			—	—	(2)		0	2
	プット	—	—			—	—		
	(ー)			—	—	(ー)		—	—
	買建								
	コール	—	—			—	—		
	(ー)			—	—	(ー)		—	—
	プット	171,400	—			288,760	—		
	(1,081)			238	△ 842	(449)		667	217
	(米ドル)	73,960	—			269,648	—		
(352)			68	△ 284	(442)		617	175	
(カナダドル)	38,760	—			13,000	—			
(283)			46	△ 236	(4)		12	7	
(豪ドル)	58,680	—			6,112	—			
(444)			123	△ 321	(2)		37	34	
合計				△ 3,004				13,194	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末			2019年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	48,350	—	7	112	
	プット	(—)	—	—	(119)	—	—	—	
	買建								
	コール	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	プット	—	—	—	—	—	—	—	
合計	(—)	—	—	(91)	—	820	729		
合計							841		

(注)括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

2018年度末、2019年度末とも保有していません。

4.不動産(土地・借地権)の評価額

(単位：百万円)

2018年度末			2019年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
125,182	270,621	145,438	125,121	278,475	153,354

(注)評価額は、鑑定評価額、公示地価等を基準に算定しています。

特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	23		22	
団体年金保険	71,561		84,635	
特別勘定計	71,585		84,658	

2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

複数ある特別勘定のうち、マネープールを除く特別勘定については特別勘定への資金の流出入にあわせて、各特別勘定に割り当てられた投資信託への投資を行いました。各特別勘定の中での投資信託の組入れ比率は期間を通して概ね高位を維持しました。

また、マネープールについては資金の流出入にあわせて、短期金融資産への投資を行いました。

3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

●個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

●個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	8	20	8	20
合 計	8	20	8	20

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	4	18.1%	3	17.7%
有 価 証 券	19	81.9	18	82.3
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	19	81.9	18	82.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	23	100.0	22	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度		2019年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	2		0	
有価証券売却益	—		—	
有価証券償還益	—		—	
有価証券評価益	5		5	
為替差益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
その他の収益	0		—	
有価証券売却損	—		—	
有価証券償還損	—		—	
有価証券評価損	8		5	
為替差損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
その他の費用	—		—	
収支差額	△0		△0	

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

●売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	19	△2	18	△0

(注)金銭の信託及びデリバティブは保有していません。

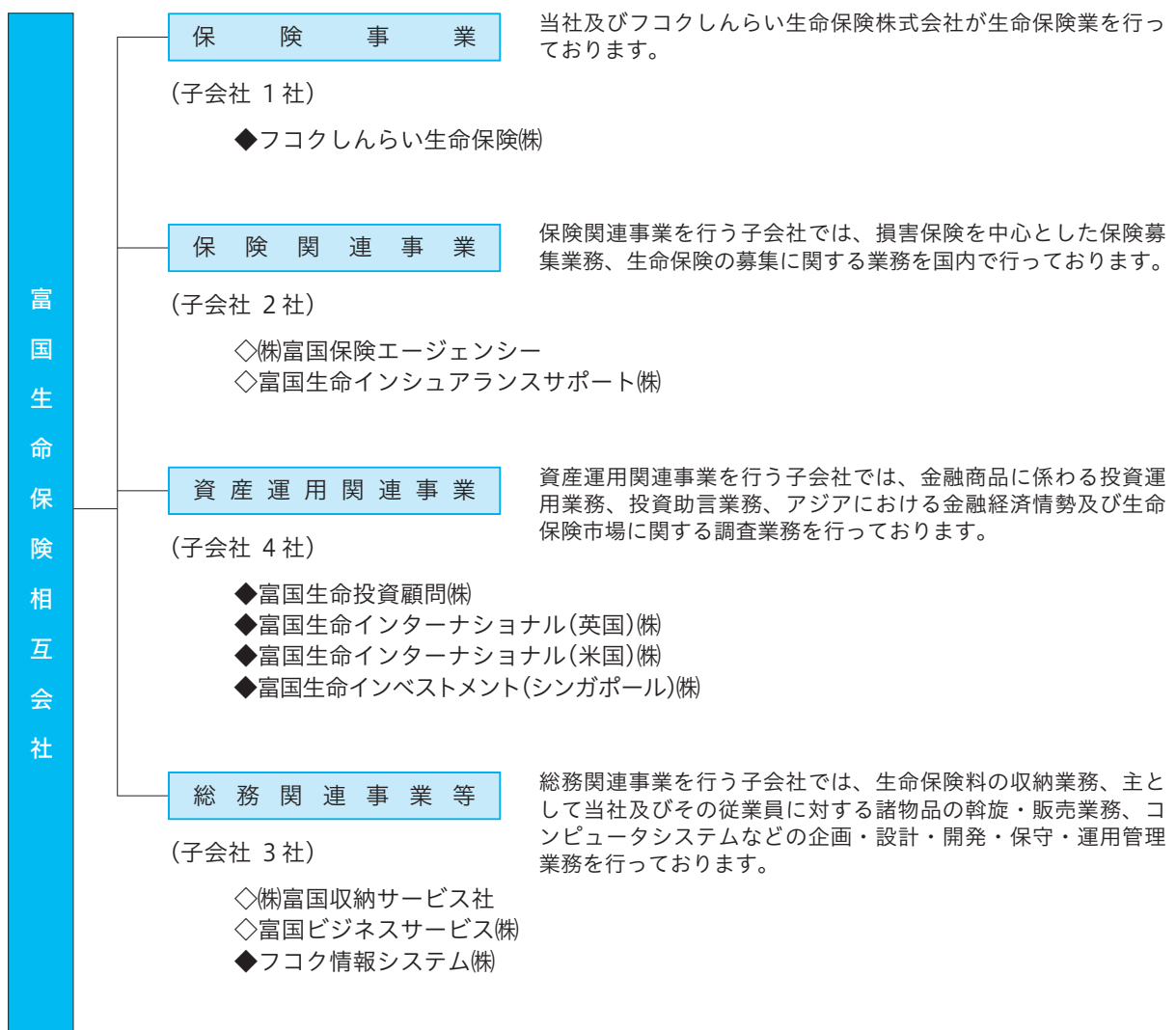
保険会社及びその子会社等の概況

1. 主要な事業の内容及び組織の構成

当社及び子会社で行っている主要な事業の内容と、各子会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

[事業系統図]

(2020年3月31日現在)



(注)各記号の意味は次のとおりです。

◆：連結子会社 ◇：非連結子会社

2. 子会社等に関する事項

2020年3月31日現在

会社名	主たる事業所の所在地	資本金の額	主要な事業内容	設 立 年月日	総株主の議決権に占める当社の議決権割合	総株主の議決権に占める当社子会社の議決権割合
株式会社 富国保険エージェンシー	東京都千代田区	百万円 10	損害保険・生命 保険の募集業務	1952年 (昭和27年) 10月1日	87.6%	12.4%
株式会社 富国収納サービス社	千葉県印西市	百万円 10	生命保険料の収 納業務	1980年 (昭和55年) 10月20日	92.5%	7.5%
富国生命投資顧問 株式会社	東京都千代田区	百万円 498	金融商品に係わる 投資運用業務及び 投資助言業務	1986年 (昭和61年) 7月24日	99.0%	—
富国生命 インシュアランスサポート 株式会社	東京都千代田区	百万円 50	生命保険の募集 に関する業務の 受託	1994年 (平成6年) 4月1日	100.0%	—
富国ビジネスサービス 株式会社	千葉県印西市	百万円 50	当社印刷物の作 成・発送業務の 受託、物品の斡 旋・販売業務	1995年 (平成7年) 12月1日	100.0%	—
フコクしんらい生命保険 株式会社	東京都新宿区	百万円 35,499	生命保険業	1996年 (平成8年) 8月8日	89.6%	—
フコク情報システム 株式会社	東京都千代田区 (千葉県印西市)	百万円 300	コンピュータシス テム及び情報通 信システムの企 画・設計・開発・保守・ 運用管理業務	2002年 (平成14年) 4月1日	60.0%	—
富国生命 インターナショナル (英国) 株式会社	London, U.K.	万英ポンド 400	金融商品に係わる 投資運用業務及び 投資助言業務	1990年 (平成2年) 9月5日	100.0%	—
富国生命 インターナショナル (米国) 株式会社	New York, U.S.A.	万米ドル 400	金融商品に係わる 投資運用業務及び 投資助言業務	2002年 (平成14年) 3月1日	100.0%	—
富国生命インベストメント (シンガポール) 株式会社	Singapore	万シンガポールドル 200	投資助言業務、 アジアにおける金 融経済情勢及び 生命保険市場に 関する調査業務	2014年 (平成26年) 4月1日	100.0%	—

(注) 1. 所在地は本社所在地を記載しておりますが、フコク情報システム㈱の()内は主たる事務所の所在地です。

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1. 直近事業年度における事業概要

フコク生命グループの保険販売は、地域に密着してFace to Faceの活動をしていく考えのもと、当社の営業職員チャンネルと、フコクしんらい生命の信用金庫を中心とした金融機関窓口販売、募集代理店チャンネルを展開し、お客さまのニーズに合致した商品の提供とアフターサービスの充実に努めております。

【保険事業分野】

2019年度の個人保険および個人年金の業績は、2社合算で次の通りとなりました。

(単位：億円)

項目	2018年度	2019年度
保有契約高	276,395	272,868
新契約高	16,375	16,688
保有契約年換算保険料	5,590	5,496
新契約年換算保険料	178	206

フコク生命グループの当連結会計年度の経常収益は、8,644億円となりました。このうち、保険料等収入は6,299億円、資産運用収益は2,193億円となりました。

一方、経常費用は8,143億円となりました。このうち、保険金等支払金は5,921億円、責任準備金等繰入額は366億円、資産運用費用は575億円となりました。この結果、経常利益は500億円、親会社に帰属する当期純剰余は343億円となりました。また、当連結会計年度末の総資産は8兆5,744億円となり、連結ソルベンシー・マージン比率は、1,331.7%と引き続き高い水準を維持しております。

2. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	1,010,478	842,915	806,464	796,734	864,402
経常利益	63,151	56,866	58,354	55,187	50,028
親会社に帰属する当期純剰余	42,124	37,479	41,161	36,738	34,388
包括利益	△ 54,123	30,804	46,618	45,116	△ 27,507

(単位：百万円)

項目	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
総資産	8,330,606	8,432,988	8,488,872	8,514,764	8,574,467
ソルベンシー・マージン比率	1,341.5%	1,257.3%	1,127.4%	1,236.4%	1,331.7%

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)	年 度	2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)
科 目			科 目		
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	153,017	415,816	保険契約準備金	7,476,860	7,515,143
コールローン	176,000	230,000	支払備金	24,584	23,620
買入金銭債権	299	269	責任準備金	7,393,634	7,430,271
金銭の信託	23,850	24,156	社員配当準備金	58,176	60,922
有価証券	7,287,916	6,977,554	契約者配当準備金	465	328
貸付金	564,778	569,127	代理店借	117	114
有形固定資産	217,393	219,883	再保険借	88	103
土地	125,180	125,118	社債	191,935	191,935
建物	84,624	87,480	その他負債	62,838	132,340
リース資産	1,241	933	退職給付に係る負債	32,470	34,614
建設仮勘定	2,933	2,866	価格変動準備金	121,357	133,162
その他の有形固定資産	3,413	3,484	繰延税金負債	1,743	0
無形固定資産	34,254	33,359	再評価に係る繰延税金負債	14,225	14,213
ソフトウェア	23,169	19,889	負債の部合計	7,901,637	8,021,628
リース資産	9,532	8,666	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	1,553	4,803	基金	10,000	12,000
代理店貸	1	0	基金償却積立金	106,000	116,000
再保険貸	173	124	再評価積立金	112	112
その他資産	58,813	74,059	連結剰余金	137,669	127,315
退職給付に係る資産	177	255	基金等合計	253,781	255,427
繰延税金資産	185	31,885	その他有価証券評価差額金	352,453	292,980
貸倒引当金	△ 2,096	△ 2,024	土地再評価差額金	4,132	4,102
			為替換算調整勘定	△ 496	△ 480
			退職給付に係る調整累計額	△ 5,517	△ 7,714
			その他の包括利益累計額合計	350,571	288,888
			非支配株主持分	8,774	8,523
			純資産の部合計	613,127	552,839
資産の部合計	8,514,764	8,574,467	負債及び純資産の部合計	8,514,764	8,574,467

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	
	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	796,734	864,402
保険料等収入	577,450	629,956
資産運用収益	208,598	219,379
利息及び配当金等収入	174,763	175,964
金銭の信託運用益	—	314
売買目的有価証券運用益	3,276	—
有価証券売却益	29,281	37,162
金融派生商品収益	—	5,577
貸倒引当金戻入額	—	70
その他運用収益	315	289
特別勘定資産運用益	962	—
その他経常収益	10,685	15,067
経常費用	741,547	814,374
保険金等支払金	564,389	592,144
保険金	110,872	100,635
年金	200,064	260,181
給付金	125,198	123,451
解約返戻金	101,023	81,760
その他返戻金等	27,231	26,116
責任準備金等繰入額	4,291	36,650
支払備金繰入額	2,418	—
責任準備金繰入額	1,860	36,637
社員配当金積立利息繰入額	12	13
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	47,271	57,587
支払利息	3,892	3,885
金銭の信託運用損	371	—
売買目的有価証券運用損	—	4,979
有価証券売却損	11,610	1,935
有価証券評価損	39	13,342
金融派生商品費用	5,875	—
為替差損	13,397	17,547
貸倒引当金繰入額	88	—
貸付金償却	—	262
賃貸用不動産等減価償却費	4,165	4,288
その他運用費用	7,829	7,389
特別勘定資産運用損	—	3,955
事業費	99,232	100,850
その他経常費用	26,362	27,141
経常利益	55,187	50,028
特別利益	63	5
固定資産等処分益	3	5
その他特別利益	60	—
特別損失	16,278	12,026
固定資産等処分損	213	183
減損損失	228	38
価格変動準備金繰入額	15,836	11,804
契約者配当準備金繰入額	337	172
税金等調整前当期純剰余	38,635	37,834
法人税及び住民税等	12,345	14,183
法人税等調整額	△ 10,450	△ 10,666
法人税等合計	1,895	3,516
当期純剰余	36,739	34,317
非支配株主に帰属する当期純剰余 (△は非支配株主に帰属する当期純損失)	1	△ 70
親会社に帰属する当期純剰余	36,738	34,388

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	
	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
当期純剰余	36,739	34,317
その他の包括利益	8,376	△ 61,825
その他有価証券評価差額金	7,957	△ 59,644
為替換算調整勘定	△ 119	16
退職給付に係る調整額	538	△ 2,197
包括利益	45,116	△ 27,507
親会社に係る包括利益	45,024	△ 27,264
非支配株主に係る包括利益	92	△ 242

3.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		38,635	37,834
賃貸用不動産等減価償却費		4,165	4,288
減価償却費		12,147	12,559
減損損失		228	38
のれん償却額		37	—
支払備金の増減額 (△は減少)		2,418	△ 963
責任準備金の増減額 (△は減少)		1,860	36,637
社員配当準備金積立利息繰入額		12	13
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		337	172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		46	△ 72
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 870	△ 985
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		15,836	11,804
利息及び配当金等収入		△ 174,763	△ 175,964
有価証券関係損益 (△は益)		△ 15,622	△ 18,840
支払利息		3,892	3,885
為替差損益 (△は益)		13,397	17,547
有形固定資産関係損益 (△は益)		145	144
代理店貸の増減額 (△は増加)		△ 1	1
再保険貸の増減額 (△は増加)		47	49
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)		△ 878	△ 181
代理店借の増減額 (△は減少)		47	△ 3
再保険借の増減額 (△は減少)		13	14
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)		915	△ 50
その他		18,544	18,415
小 計		△ 79,406	△ 53,655
利息及び配当金等の受取額		178,314	181,158
利息の支払額		△ 3,866	△ 3,861
社員配当金の支払額		△ 33,862	△ 31,938
契約者配当金の支払額		△ 412	△ 309
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△ 10,790	△ 12,443
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,976	78,950
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		138	△ 401
買入金銭債権の売却・償還による収入		144	29
金銭の信託の増加による支出		△ 2,000	△ 1,000
金銭の信託の減少による収入		9,263	1,000
有価証券の取得による支出		△ 644,228	△ 547,377
有価証券の売却・償還による収入		607,481	741,782
貸付けによる支出		△ 89,212	△ 92,007
貸付金の回収による収入		113,336	78,936
金融派生商品の決済による収支 (純額)		△ 28,014	14,231
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)		—	67,866
その他		△ 6,735	△ 6,860
資産運用活動計		△ 39,825	256,199
(営業活動及び資産運用活動計)		(10,151)	(335,150)
有形固定資産の取得による支出		△ 6,398	△ 9,644
有形固定資産の売却による収入		95	148
無形固定資産の取得による支出		△ 5,119	△ 7,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 51,247	239,280
財務活動によるキャッシュ・フロー			
基金の募集による収入		—	12,000
基金の償却による支出		—	△ 10,000
基金利息の支払額		△ 100	△ 100
非支配株主への配当金の支払額		△ 7	△ 9
リース債務の返済による支出		△ 2,915	△ 3,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,023	△ 1,333
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 180	△ 514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 4,475	316,383
現金及び現金同等物期首残高		332,599	328,124
現金及び現金同等物期末残高		328,124	644,507

2019年度の事業概況

商品開発と販売商品

経営に関する諸活動

当社の概況および組織

財産の状況

業務の状況を示す指標等

特別勘定に関する指標等

保険会社及びその子会社等の状況

4. 連結基金等変動計算書

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	10,000	106,000	112	139,621	255,733
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 38,630	△ 38,630
基金利息の支払				△ 100	△ 100
親会社に帰属する当期純剰余				36,738	36,738
土地再評価差額金の取崩				41	41
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△ 1,951	△ 1,951
当期末残高	10,000	106,000	112	137,669	253,781

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	344,585	4,173	△ 377	△ 6,055	342,326	8,690	606,750
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 38,630
基金利息の支払							△ 100
親会社に帰属する当期純剰余							36,738
土地再評価差額金の取崩							41
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	7,867	△ 41	△ 119	538	8,244	84	8,329
当期変動額合計	7,867	△ 41	△ 119	538	8,244	84	6,377
当期末残高	352,453	4,132	△ 496	△ 5,517	350,571	8,774	613,127

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	10,000	106,000	112	137,669	253,781
当期変動額					
基金の募集	12,000				12,000
社員配当準備金の積立				△ 34,671	△ 34,671
基金償却積立金の積立		10,000			10,000
基金利息の支払				△ 100	△ 100
親会社に帰属する当期純剰余				34,388	34,388
基金の償却	△ 10,000				△ 10,000
基金償却準備金の取崩				△ 10,000	△ 10,000
土地再評価差額金の取崩				29	29
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,000	10,000	—	△ 10,353	1,646
当期末残高	12,000	116,000	112	127,315	255,427

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	352,453	4,132	△ 496	△ 5,517	350,571	8,774	613,127
当期変動額							
基金の募集							12,000
社員配当準備金の積立							△ 34,671
基金償却積立金の積立							10,000
基金利息の支払							△ 100
親会社に帰属する当期純剰余							34,388
基金の償却							△ 10,000
基金償却準備金の取崩							△ 10,000
土地再評価差額金の取崩							29
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 59,472	△ 29	16	△ 2,197	△ 61,683	△ 251	△ 61,934
当期変動額合計	△ 59,472	△ 29	16	△ 2,197	△ 61,683	△ 251	△ 60,288
当期末残高	292,980	4,102	△ 480	△ 7,714	288,888	8,523	552,839

連結財務諸表の作成方針

項目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社 富国生命インベストメント(シンガポール)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等4社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)非連結の子会社及び子法人等(富国ビジネスサービス株式会社他)については、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2)関連法人等はありません。</p>	同 左
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、定額法により10年間で償却しております。</p> <p>ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	—

注記事項(連結貸借対照表)

2018年度末	2019年度末
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券等の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2002年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>(4)有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>(6)貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1)有価証券等の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 同 左</p> <p>(4)有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(6)貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に</p>

2018年度末	2019年度末						
<p>対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。</p> <p>(7)退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="247 1048 718 1120"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(8)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(9)リース取引（貸手）の処理方法 当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。</p> <p>(10)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(11)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(12)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、当社では、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	<p>対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。</p> <p>(7)退職給付に係る会計処理の方法 同 左</p> <p>(8)価格変動準備金の計上方法 同 左</p> <p>(9)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(10)消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(11)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、当社では、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2018年度末	2019年度末
<p>予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当連結会計年度末における残高は73,836百万円であります。</p> <p>また、個人年金保険契約、5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は13,391百万円であります。</p> <p>(13)無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ①ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。 ②リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(14)責任準備金対応債券 当社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>2. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。</p> <p>一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	<p>予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当連結会計年度末における残高は74,007百万円であります。</p> <p>また、個人年金保険契約、5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は29,605百万円であります。</p> <p>(12)無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(13)責任準備金対応債券 同 左</p> <p>2. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第30号)、「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)等の公表により、時価の算定方法等が改正されることとなります。</p> <p>強制適用は2021年4月1日以後開始する年度の期首からであり、2021年度の期首から適用する予定であります。適用された年度における影響は、現在評価中であります。</p> <p>3. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。</p> <p>一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>

2018年度末				2019年度末			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
連結貸借対照表		時価	差額	連結貸借対照表		時価	差額
計上額				計上額			
現金及び預貯金	151,527	151,527	—	現金及び預貯金	412,693	412,693	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	151,527	151,527	—	有価証券として取扱わない現金及び預貯金	412,693	412,693	—
コールローン	176,000	176,000	—	コールローン	230,000	230,000	—
買入金銭債権	299	319	20	買入金銭債権	269	287	17
貸付金として取扱う債権	299	319	20	貸付金として取扱う債権	269	287	17
金銭の信託	22,850	22,850	—	金銭の信託	23,156	23,156	—
売買目的有価証券	22,850	22,850	—	売買目的有価証券	23,156	23,156	—
有価証券	7,186,144	7,686,993	500,849	有価証券	6,864,032	7,292,934	428,902
売買目的有価証券	97,110	97,110	—	売買目的有価証券	66,357	66,357	—
満期保有目的の債券	1,256,418	1,505,773	249,355	満期保有目的の債券	1,274,337	1,498,490	224,153
責任準備金対応債券	1,923,187	2,174,682	251,494	責任準備金対応債券	1,750,094	1,954,843	204,748
その他有価証券	3,909,427	3,909,427	—	その他有価証券	3,773,242	3,773,242	—
貸付金	564,778	590,195	25,416	貸付金	569,127	595,908	26,781
保険約款貸付	59,972	59,971	△0	保険約款貸付	58,993	58,993	△0
一般貸付	504,806	530,223	25,417	一般貸付	510,133	536,915	26,781
資産計	8,101,599	8,627,886	526,286	資産計	8,099,279	8,554,980	455,701
社債(※1)	191,935	198,912	6,977	社債(※1)	191,935	186,062	△5,872
負債計	191,935	198,912	6,977	債券貸借取引受入担保金	67,866	67,866	—
金融派生商品(※2)	△3,338	△3,338	—	負債計	259,801	253,929	△5,872
ヘッジ会計が適用されていないもの	△107	△107	—	金融派生商品(※2)	13,795	13,795	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△3,230	△3,230	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	3,589	3,589	—
				ヘッジ会計が適用されているもの	10,206	10,206	—

(※1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(1)現金及び預貯金(「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は404百万円、非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は5,696百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は27,318百万円であります。

(3)貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4)社債
当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5)金融派生商品
①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

(1)現金及び預貯金(「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は404百万円、非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は5,684百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は28,169百万円であります。

(3)貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4)社債
当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5)債券貸借取引受入担保金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)金融派生商品
①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

2018年度末	2019年度末																				
<p>②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。</p> <p>3. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は171,231百万円、時価は312,797百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。</p> <p>また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は695百万円です。</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は299,194百万円です。</p> <p>5. 貸付金のうち、破綻先債権額は172百万円、延滞債権額は782百万円で、その合計額は954百万円です。なお、3か月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1百万円減少しております。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>6. 有形固定資産の減価償却累計額は167,799百万円です。</p> <p>7. 特別勘定の資産の額は71,585百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>8. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は3,093百万円、金銭債務の総額は36百万円です。</p> <p>9. 繰延税金資産の総額は143,826百万円、繰延税金負債の総額は141,111百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,274百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金87,060百万円、価格変動準備金33,980百万円及び退職給付に係る負債14,325百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額136,073百万円です。</p> <p>当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率4.9%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△25.1%です。</p> <p>10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">53,395百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,630百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">33,862百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">58,176百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	53,395百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	38,630百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	33,862百万円	利息による増加等	12百万円	当連結会計年度末現在高	58,176百万円	<p>②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。</p> <p>4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は173,454百万円、時価は320,155百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。</p> <p>また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は587百万円です。</p> <p>5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は345,897百万円です。</p> <p>6. 貸付金のうち、破綻先債権額は173百万円、延滞債権額は698百万円、貸付条件緩和債権額は227百万円で、その合計額は1,099百万円です。なお、3か月以上延滞債権額はありません。</p> <p>上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は0百万円減少しております。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>7. 有形固定資産の減価償却累計額は172,539百万円です。</p> <p>8. 特別勘定の資産の額は84,658百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>9. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は3,065百万円、金銭債務の総額は40百万円です。</p> <p>10. 繰延税金資産の総額は156,847百万円、繰延税金負債の総額は119,398百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,563百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金94,544百万円、価格変動準備金37,285百万円及び退職給付に係る負債14,928百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額114,139百万円です。</p> <p>当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率9.3%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△23.3%です。</p> <p>11. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">58,176百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,671百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">31,938百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">60,922百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	58,176百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	34,671百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	31,938百万円	利息による増加等	13百万円	当連結会計年度末現在高	60,922百万円
当連結会計年度期首現在高	53,395百万円																				
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	38,630百万円																				
当連結会計年度社員配当金支払額	33,862百万円																				
利息による増加等	12百万円																				
当連結会計年度末現在高	58,176百万円																				
当連結会計年度期首現在高	58,176百万円																				
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	34,671百万円																				
当連結会計年度社員配当金支払額	31,938百万円																				
利息による増加等	13百万円																				
当連結会計年度末現在高	60,922百万円																				

2018年度末	2019年度末																																																				
<p>11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高 539百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 412百万円 利息による増加等 0百万円 契約者配当準備金繰入額 337百万円 当連結会計年度末現在高 465百万円</p> <p>12. 非連結の子会社等の株式は404百万円であります。</p> <p>13. 担保に供されている資産の額は、有価証券17,839百万円、預貯金744百万円であります。 また、担保付き債務の額は5,387百万円であります。</p> <p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は70百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は54百万円であります。</p> <p>15. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は5,994百万円であります。</p> <p>16. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は10,530百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>86,420百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,667百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 4,301百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>87,382百万円</td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>52,509百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>972百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>2,768百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>55,090百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	86,420百万円	勤務費用	3,667百万円	利息費用	516百万円	数理計算上の差異の発生額	1,080百万円	退職給付の支払額	△ 4,301百万円	期末における退職給付債務	87,382百万円	期首における年金資産	52,509百万円	期待運用収益	972百万円	数理計算上の差異の発生額	145百万円	事業主からの拠出額	2,768百万円	退職給付の支払額	△ 1,306百万円	その他	1百万円	期末における年金資産	55,090百万円	<p>12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高 465百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 309百万円 利息による増加等 0百万円 契約者配当準備金繰入額 172百万円 当連結会計年度末現在高 328百万円</p> <p>13. 非連結の子会社等の株式は404百万円であります。</p> <p>14. 担保に供されている資産の額は、有価証券78,124百万円、預貯金690百万円であります。 また、担保付き債務の額は73,400百万円であります。 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券63,247百万円及び受入担保金67,866百万円が含まれております。</p> <p>15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は1百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は48百万円であります。</p> <p>16. 保険業法第60条の規定により基金を12,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>17. 基金10,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>18. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は9,407百万円であります。</p> <p>19. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>20. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は10,385百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。 当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>87,382百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,535百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 4,391百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>88,356百万円</td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>55,090百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>△ 3,071百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>2,794百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 1,677百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>53,996百万円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	87,382百万円	勤務費用	3,535百万円	利息費用	520百万円	数理計算上の差異の発生額	1,308百万円	退職給付の支払額	△ 4,391百万円	期末における退職給付債務	88,356百万円	期首における年金資産	55,090百万円	期待運用収益	858百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 3,071百万円	事業主からの拠出額	2,794百万円	退職給付の支払額	△ 1,677百万円	その他	2百万円	期末における年金資産	53,996百万円
期首における退職給付債務	86,420百万円																																																				
勤務費用	3,667百万円																																																				
利息費用	516百万円																																																				
数理計算上の差異の発生額	1,080百万円																																																				
退職給付の支払額	△ 4,301百万円																																																				
期末における退職給付債務	87,382百万円																																																				
期首における年金資産	52,509百万円																																																				
期待運用収益	972百万円																																																				
数理計算上の差異の発生額	145百万円																																																				
事業主からの拠出額	2,768百万円																																																				
退職給付の支払額	△ 1,306百万円																																																				
その他	1百万円																																																				
期末における年金資産	55,090百万円																																																				
期首における退職給付債務	87,382百万円																																																				
勤務費用	3,535百万円																																																				
利息費用	520百万円																																																				
数理計算上の差異の発生額	1,308百万円																																																				
退職給付の支払額	△ 4,391百万円																																																				
期末における退職給付債務	88,356百万円																																																				
期首における年金資産	55,090百万円																																																				
期待運用収益	858百万円																																																				
数理計算上の差異の発生額	△ 3,071百万円																																																				
事業主からの拠出額	2,794百万円																																																				
退職給付の支払額	△ 1,677百万円																																																				
その他	2百万円																																																				
期末における年金資産	53,996百万円																																																				

2018年度末	2019年度末																																
<p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>75,691百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td><u>△ 55,090百万円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>20,601百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td><u>11,691百万円</u></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td><u>32,292百万円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td>32,470百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td> <td><u>△ 177百万円</u></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td><u>32,292百万円</u></td> </tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	75,691百万円	年金資産	<u>△ 55,090百万円</u>		20,601百万円	非積立型制度の退職給付債務	<u>11,691百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,292百万円</u>	退職給付に係る負債	32,470百万円	退職給付に係る資産	<u>△ 177百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,292百万円</u>	<p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>76,662百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td><u>△ 53,996百万円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>22,665百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td><u>11,693百万円</u></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td><u>34,359百万円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td>34,614百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td> <td><u>△ 255百万円</u></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td><u>34,359百万円</u></td> </tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	76,662百万円	年金資産	<u>△ 53,996百万円</u>		22,665百万円	非積立型制度の退職給付債務	<u>11,693百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>34,359百万円</u>	退職給付に係る負債	34,614百万円	退職給付に係る資産	<u>△ 255百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>34,359百万円</u>
積立型制度の退職給付債務	75,691百万円																																
年金資産	<u>△ 55,090百万円</u>																																
	20,601百万円																																
非積立型制度の退職給付債務	<u>11,691百万円</u>																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,292百万円</u>																																
退職給付に係る負債	32,470百万円																																
退職給付に係る資産	<u>△ 177百万円</u>																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,292百万円</u>																																
積立型制度の退職給付債務	76,662百万円																																
年金資産	<u>△ 53,996百万円</u>																																
	22,665百万円																																
非積立型制度の退職給付債務	<u>11,693百万円</u>																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>34,359百万円</u>																																
退職給付に係る負債	34,614百万円																																
退職給付に係る資産	<u>△ 255百万円</u>																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>34,359百万円</u>																																
<p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,667百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td><u>△ 972百万円</u></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,759百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td><u>△ 76百万円</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>△ 1百万円</u></td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td><u>4,892百万円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	3,667百万円	利息費用	516百万円	期待運用収益	<u>△ 972百万円</u>	数理計算上の差異の費用処理額	1,759百万円	過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 76百万円</u>	その他	<u>△ 1百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,892百万円</u>	<p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,535百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td><u>△ 858百万円</u></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,404百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td><u>△ 76百万円</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>△ 2百万円</u></td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td><u>4,523百万円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	3,535百万円	利息費用	520百万円	期待運用収益	<u>△ 858百万円</u>	数理計算上の差異の費用処理額	1,404百万円	過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 76百万円</u>	その他	<u>△ 2百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,523百万円</u>				
勤務費用	3,667百万円																																
利息費用	516百万円																																
期待運用収益	<u>△ 972百万円</u>																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,759百万円																																
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 76百万円</u>																																
その他	<u>△ 1百万円</u>																																
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,892百万円</u>																																
勤務費用	3,535百万円																																
利息費用	520百万円																																
期待運用収益	<u>△ 858百万円</u>																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,404百万円																																
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 76百万円</u>																																
その他	<u>△ 2百万円</u>																																
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,523百万円</u>																																
<p>⑤退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td>823百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用</td> <td><u>△ 76百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>747百万円</u></td> </tr> </table>	数理計算上の差異	823百万円	過去勤務費用	<u>△ 76百万円</u>	合計	<u>747百万円</u>	<p>⑤退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td>△ 2,975百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用</td> <td><u>△ 76百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>△ 3,051百万円</u></td> </tr> </table>	数理計算上の差異	△ 2,975百万円	過去勤務費用	<u>△ 76百万円</u>	合計	<u>△ 3,051百万円</u>																				
数理計算上の差異	823百万円																																
過去勤務費用	<u>△ 76百万円</u>																																
合計	<u>747百万円</u>																																
数理計算上の差異	△ 2,975百万円																																
過去勤務費用	<u>△ 76百万円</u>																																
合計	<u>△ 3,051百万円</u>																																
<p>⑥退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△ 7,833百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td><u>171百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>△ 7,662百万円</u></td> </tr> </table>	未認識数理計算上の差異	△ 7,833百万円	未認識過去勤務費用	<u>171百万円</u>	合計	<u>△ 7,662百万円</u>	<p>⑥退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△ 10,809百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td><u>95百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>△ 10,714百万円</u></td> </tr> </table>	未認識数理計算上の差異	△ 10,809百万円	未認識過去勤務費用	<u>95百万円</u>	合計	<u>△ 10,714百万円</u>																				
未認識数理計算上の差異	△ 7,833百万円																																
未認識過去勤務費用	<u>171百万円</u>																																
合計	<u>△ 7,662百万円</u>																																
未認識数理計算上の差異	△ 10,809百万円																																
未認識過去勤務費用	<u>95百万円</u>																																
合計	<u>△ 10,714百万円</u>																																
<p>⑦年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>国内株式</td> <td>44.1 %</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td>33.5 %</td> </tr> <tr> <td>国内債券</td> <td>9.6 %</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>7.7 %</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>3.0 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.1 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>100.0 %</u></td> </tr> </table> <p>年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が37.3%含まれております。</p>	国内株式	44.1 %	生命保険一般勘定	33.5 %	国内債券	9.6 %	外国株式	7.7 %	外国債券	3.0 %	その他	2.1 %	合計	<u>100.0 %</u>	<p>⑦年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>国内株式</td> <td>41.1 %</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td>35.8 %</td> </tr> <tr> <td>国内債券</td> <td>9.9 %</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>6.9 %</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>3.2 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3.1 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>100.0 %</u></td> </tr> </table> <p>年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が35.2%含まれております。</p>	国内株式	41.1 %	生命保険一般勘定	35.8 %	国内債券	9.9 %	外国株式	6.9 %	外国債券	3.2 %	その他	3.1 %	合計	<u>100.0 %</u>				
国内株式	44.1 %																																
生命保険一般勘定	33.5 %																																
国内債券	9.6 %																																
外国株式	7.7 %																																
外国債券	3.0 %																																
その他	2.1 %																																
合計	<u>100.0 %</u>																																
国内株式	41.1 %																																
生命保険一般勘定	35.8 %																																
国内債券	9.9 %																																
外国株式	6.9 %																																
外国債券	3.2 %																																
その他	3.1 %																																
合計	<u>100.0 %</u>																																
<p>⑧長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p>	<p>⑧長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p>																																
<p>⑨数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>0.6 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 確定給付企業年金</td> <td>3.0 %</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td>0.0 %</td> </tr> </table>	割引率	0.6 %	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	3.0 %	退職給付信託	0.0 %	<p>⑨数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>0.6 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 確定給付企業年金</td> <td>2.5 %</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td>0.0 %</td> </tr> </table>	割引率	0.6 %	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.5 %	退職給付信託	0.0 %																
割引率	0.6 %																																
長期期待運用収益率																																	
確定給付企業年金	3.0 %																																
退職給付信託	0.0 %																																
割引率	0.6 %																																
長期期待運用収益率																																	
確定給付企業年金	2.5 %																																
退職給付信託	0.0 %																																
<p>(3)確定拠出制度</p> <p>当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は324百万円であります。</p>	<p>(3)確定拠出制度</p> <p>当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は331百万円であります。</p>																																

注記事項(連結損益計算書)

2018年度	2019年度
<p>1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は83百万円、費用の総額は1,806百万円であります。</p> <p>2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は59百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。</p>	<p>1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は75百万円、費用の総額は1,201百万円であります。</p> <p>2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は68百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は5百万円あります。</p>

注記事項(連結包括利益計算書)

2018年度		2019年度	
1. その他の包括利益の内訳		1. その他の包括利益の内訳	
その他有価証券評価差額金:		その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	34,935百万円	当期発生額	△ 63,412百万円
組替調整額	△ 23,903百万円	組替調整額	△ 18,165百万円
税効果調整前	11,032百万円	税効果調整前	△ 81,578百万円
税効果額	△ 3,074百万円	税効果額	21,934百万円
その他有価証券評価差額金	7,957百万円	その他有価証券評価差額金	△ 59,644百万円
為替換算調整勘定:		為替換算調整勘定:	
当期発生額	△ 119百万円	当期発生額	16百万円
組替調整額	—	組替調整額	—
税効果調整前	△ 119百万円	税効果調整前	16百万円
税効果額	—	税効果額	—
為替換算調整勘定	△ 119百万円	為替換算調整勘定	16百万円
退職給付に係る調整額:		退職給付に係る調整額:	
当期発生額	△ 935百万円	当期発生額	△ 4,380百万円
組替調整額	1,683百万円	組替調整額	1,328百万円
税効果調整前	747百万円	税効果調整前	△ 3,051百万円
税効果額	△ 209百万円	税効果額	854百万円
退職給付に係る調整額	538百万円	退職給付に係る調整額	△ 2,197百万円
その他の包括利益合計	8,376百万円	その他の包括利益合計	△ 61,825百万円

2019年度の事業概況

商品開発と販売商品

経営に関する諸活動

当社の概況および組織

財産の状況

業務の状況を示す指標等

特別勘定に関する指標等

保険会社及びその子会社等の状況

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書)

2018年度	2019年度																												
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預貯金勘定</td> <td>153,017百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td>176,000百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権勘定</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△ 100百万円</td> </tr> <tr> <td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金</td> <td>△ 792百万円</td> </tr> <tr> <td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権</td> <td>△ 299百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>328,124百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金勘定	153,017百万円	コールローン勘定	176,000百万円	買入金銭債権勘定	299百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 100百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 792百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 299百万円	現金及び現金同等物	328,124百万円	<p>1. 同 左</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預貯金勘定</td> <td>415,816百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td>230,000百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権勘定</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△ 100百万円</td> </tr> <tr> <td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金</td> <td>△ 1,209百万円</td> </tr> <tr> <td>満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権</td> <td>△ 269百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>644,507百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金勘定	415,816百万円	コールローン勘定	230,000百万円	買入金銭債権勘定	269百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 100百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 1,209百万円	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 269百万円	現金及び現金同等物	644,507百万円
現金及び預貯金勘定	153,017百万円																												
コールローン勘定	176,000百万円																												
買入金銭債権勘定	299百万円																												
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 100百万円																												
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 792百万円																												
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 299百万円																												
現金及び現金同等物	328,124百万円																												
現金及び預貯金勘定	415,816百万円																												
コールローン勘定	230,000百万円																												
買入金銭債権勘定	269百万円																												
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 100百万円																												
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 1,209百万円																												
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 269百万円																												
現金及び現金同等物	644,507百万円																												

5. 内部統制報告書

当社代表者は、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っています。2019年度の内部統制報告書は以下のとおりです。

内部統制報告書

2020年5月18日

富国生命保険相互会社

代表取締役社長

米山好映

1. 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長米山好映は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。ただし、当社の財務報告とは、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記のことで、

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2. 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2020年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結経常収益の概ね2/3に達している2事業拠点（当社及び連結子会社1社）を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として有価証券、一般貸付金、保険契約準備金の他、保険契約準備金の計算に重要な影響を与える保険料等収入と保険金等支払金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3. 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4. 【付記事項】

該当事項はありません。

5. 【特記事項】

該当事項はありません。

以上

● 連結財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人の監査報告

当社は、連結財務諸表及び内部統制報告書について、会計監査人の監査を受けています。

2019年度の監査報告書は以下のとおりです。

※なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断にもとづき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

会計監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年5月19日

富国生命保険相互会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 安田 雄一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 修 ㊞
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、富国生命保険相互会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富国生命保険相互会社及び連結子法人等の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子法人等から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、保険業法第110条第2項の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継

続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子法人等の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<内部統制監査>

当監査法人は、富国生命保険相互会社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告とした富国生命保険相互会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富国生命保険相互会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社及び連結子法人等と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

6. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破 綻 先 債 権 額	172	173
延 滞 債 権 額	782	698
3 ヲ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	227
合 計	954	1,099
(貸付残高に対する比率)	(0.17)	(0.19)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2019年度末が破綻先債権額0百万円、2018年度末が破綻先債権額1百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,633,028	1,616,409
基金等	225,497	230,289
価格変動準備金	121,357	133,162
危険準備金	206,629	217,331
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,608	1,538
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	439,727	366,504
土地の含み損益×85%	138,679	145,920
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 7,662	△ 10,714
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	270,629	296,497
負債性資本調達手段等	191,935	191,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	44,625	43,944
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2} + (R_2+R_3+R_7)^2 + R_4+R_5)}$ (B)	264,149	242,753
保険リスク相当額 R_1	23,369	23,169
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,903	10,033
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	31,752	30,934
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	224,456	204,120
経営管理リスク相当額 R_4	5,789	5,365
ソルベンシー・マージン比率 (A) × 100 (1/2) × (B)	1,236.4%	1,331.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

8. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	102,253	100,841
資本金等	69,935	70,119
価格変動準備金	10,078	10,417
危険準備金	2,212	2,316
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	14,147	12,090
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,389	2,344
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,490	3,553
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,907	20,831
保険リスク相当額 R_1	451	444
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	117	122
予定利率リスク相当額 R_2	378	365
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	20,099	20,038
経営管理リスク相当額 R_4	420	419
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	978.1%	968.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

9. セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

● 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認

当社代表者は、当社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第98期事業年度の連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を、以下のとおり確認しております。

確 認 書

2020年7月2日

富国生命保険相互会社

代表取締役社長 米山好映 

1. 当社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第98期事業年度の連結財務諸表に記載した内容が、「保険業法」等の関係諸法令に準拠し、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、連結財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。
 - (1) 連結財務諸表の作成にあたって、その業務分担と責任部署が明確化されており、当該責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が、当該責任部署における業務の適切性・有効性を検証し、取締役会等へ報告を行う体制にあること。
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以上

